

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

(平成20年8月20日から本店所在地 東京都大田区上池台四丁目40番5号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安達 快伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安達 快伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	93,339	84,211	78,187	78,477	77,887
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,570	878	650	2,686	544
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,139	5,110	763	5,650	2,227
純資産額 (百万円)	47,532	43,156	42,587	34,581	34,749
総資産額 (百万円)	171,297	81,175	80,975	74,405	67,052
1株当たり純資産額	449円11銭	407円90銭	400円82銭	325円76銭	324円19銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	10円76銭	48円30銭	7円22銭	53円43銭	21円7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					21円2銭
自己資本比率 (%)	27.7	53.2	52.4	46.3	51.1
自己資本利益率 (%)	2.4		1.8		6.5
株価収益率 (倍)	27.4		42.0		6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,950	1,846	1,664	4,787	4,193
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	822	1,223	2,599	2,229	16,133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,237	10,483	1,387	3,074	6,831
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,779	14,060	11,186	7,228	12,446
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,621 (1,095)	1,427 (960)	1,453 (815)	1,625 (1,568)	1,874 (2,983)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	74,791	70,864	67,601	64,122	61,853
経常利益又は 経常損失() (百万円)	439	461	194	2,259	906
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	849	1,295	852	5,645	1,979
資本金 (百万円)	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	39,053	42,215	41,541	33,649	33,420
総資産額 (百万円)	69,492	75,598	75,405	67,849	59,100
1株当たり純資産額	369円01銭	399円01銭	392円74銭	317円89銭	315円53銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3円00銭 (円 銭)	3円00銭 (円 銭)	4円00銭 (円 銭)	4円00銭 (円 銭)	8円00銭 (円 銭)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	8円03銭	12円24銭	8円06銭	53円38銭	18円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					18円69銭
自己資本比率 (%)	56.2	55.8	55.1	49.5	56.4
自己資本利益率 (%)	2.2	3.2	2.0		5.9
株価収益率 (倍)	36.7	28.8	37.6		7.7
配当性向 (%)	37.4	24.5	49.6		42.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,100 (479)	1,070 (464)	1,043 (478)	967 (521)	848 (493)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学習研究社を設立。
昭和26年1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和37年4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年8月	株式会社エリオンを設立。(現株式会社学研エリオン、現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和50年9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
昭和57年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和59年2月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和60年2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	株式会社学研アールポータを設立。(現株式会社学研データサービス、現連結子会社)
昭和62年3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年5月	子会社有限会社ブラッツアーティストを設立。(現株式会社ブラッツアーティスト)
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
平成6年3月	株式会社エーエムエスを設立。(現連結子会社)
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現株式会社学研ステイフル、現連結子会社)、 株式会社学研イーピーオーを設立。(現連結子会社)
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成16年7月	株式会社立風書房(連結子会社)、当社と合併。 株式会社ココファンを設立。(現株式会社学研ココファンホールディングス、現連結子会社)
平成17年2月	株式会社R & Cを設立。(現株式会社学研R & C、現連結子会社)
11月	株式会社学研メソッドを設立。(現連結子会社)
平成18年3月	株式会社学研トイズを設立。(現連結子会社)
6月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を買収。
10月	株式会社アンセス、株式会社アンセス幼児教育研究所を合併し、株式会社学研クエストへ社名変更。(現連結子会社)
11月	株式会社学研エリアマーケットを設立。(現連結子会社)
12月	東北ベストスタディ株式会社を買収。(現連結子会社)
平成19年3月	株式会社タートルスタディスタッフを買収。(現連結子会社)
5月	株式会社照和を買収し、株式会社学研ゼミナールへ社名変更。(現連結子会社)
12月	株式会社ホットラインを買収。(現連結子会社)
平成20年2月	株式会社秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.を買収。(現連結子会社)
5月	株式会社学研ココファン、株式会社ココファン・ナーサリー、株式会社ココファンスタッフを設立。(現連結子会社)
7月	株式会社学研ネットワークサービスを株式会社学研データサービスへ社名変更。(現連結子会社) 株式会社学研ココファンを株式会社学研ココファンホールディングスへ社名変更。(現連結子会社)
8月	東京都品川区西五反田二丁目11番8号に本店移転。
平成21年1月	株式会社創造学園及び株式会社早稲田スクールを買収。(現連結子会社)
2月	子会社株式会社学研教育みらいを設立。 福島ベストスタディ株式会社を設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び㈱学研ロジスティクスほか子会社29社、関連会社4社で構成され、出版活動を主な事業とし、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しております。

事業の種類別セグメントと、当社、子会社及び関連会社の位置付けは次の通りです。

[教室・塾事業]

ほっぺんくらぶなど0歳～幼稚園児を対象にした幼児コースのほか、主に小・中学生を対象とした学研教室を全国展開しております。また、子会社の㈱学研メソッド、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、㈱学研ゼミナール、㈱ホットライン、㈱秀文社、WASEDASINGAPORE PTE. LTD.、㈱創造学園、㈱早稲田スクール及び福島ベストスタディ㈱は進学塾事業を行っており、㈱タートルスタディスタッフは家庭教師派遣や個別指導事業を行っております。

なお、㈱創造学園は平成21年1月13日に株式を取得、㈱早稲田スクールは平成21年1月21日に株式を取得、福島ベストスタディ㈱は平成21年2月17日に設立し子会社となっております。

[園事業]

幼稚園・保育園のフィールドを中心に、教師用雑誌や園児用絵本などの出版事業、保育用品・備品などの販売事業、及び幼児教室を展開しております。また、子会社の㈱学研エリアマーケットは幼稚園・保育園への絵本や保育用品の販売、㈱学研R&Cは福祉サービス第三者評価事業を行っております。

[学校事業]

中学校保健体育教科書をはじめ、体育・道徳の副読本を中心に、新領域の小学英語活動・情報教育テキストなどを発行、また、大学入試模擬試験などの学研模試、文章力向上のための小論文テキスト教材の作成など学校現場をサポートする事業活動を展開しております。また、子会社の㈱学研データサービスは各種テストの企画、制作並びに採点、添削事業を行っております。

なお、㈱学研ネットワークサービスは、平成20年5月27日付で㈱学研データサービスに商号変更しております。

[家庭訪問販売事業]

科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティシリーズ等、乳幼児から小・中高生向けの家庭学習用教材を特約代理店経由で販売しております。また、子会社の研秀出版㈱はシニア向けの書籍企画販売、グッズの通信販売を行っております。

[学び・児童出版事業]

児童書・絵本、辞典、図鑑、学習参考書などの出版物や、看護師・看護学生等を対象とした雑誌、専門書等の出版事業を中心に展開しております。また、子会社の㈱秀潤社は臨床医学・基礎医学・バイオ分野の月刊誌・書籍の出版、㈱学研イーピーオーは当社学習教材などの編集受託業務を行っております。

[暮らし・教養・エンタメ出版事業]

料理・マナー・子育てから芸能・歴史・スポーツなど多岐に渡るジャンルの雑誌、ムック、実用書などの出版事業を中心に展開しております。

[その他事業]

幅広い教育分野のコンテンツの制作・販売を行うデジタルコンテンツ事業、海外への著作権販売、科学のタマゴや学研科学実験キャラバンなどの科学事業を展開しております。子会社の㈱学研ロジスティクスは当社グループ内外の商品保管・物流事業、㈱学研ステイフルは文具・雑貨などの制作・販売やキャラクターの著作権事業、㈱学研メディコンは、就職支援関連事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、㈱エーエムエスはグループの警備・清掃業務受託、㈱プラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・著作権等の管理、㈱学研インデックスはネットワークを利用しコンテンツ及びサービスの開発・販売を行っております。また、㈱学研ココファンは平成20年7月に㈱学研ココファンホールディングスとして持ち株会社に移行し、㈱学研ココファンは高齢者専用賃貸住宅の運営や高齢者介護、㈱学研ココファン・ナーサリーは子育て支援事業、㈱学研ココファンスタッフは介護・看護・保育業界の人材派遣事業を展開しております。

なお、㈱パーゴルフ・オンラインは平成20年2月26日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成20年8月26日に清算手続きを結了しております。

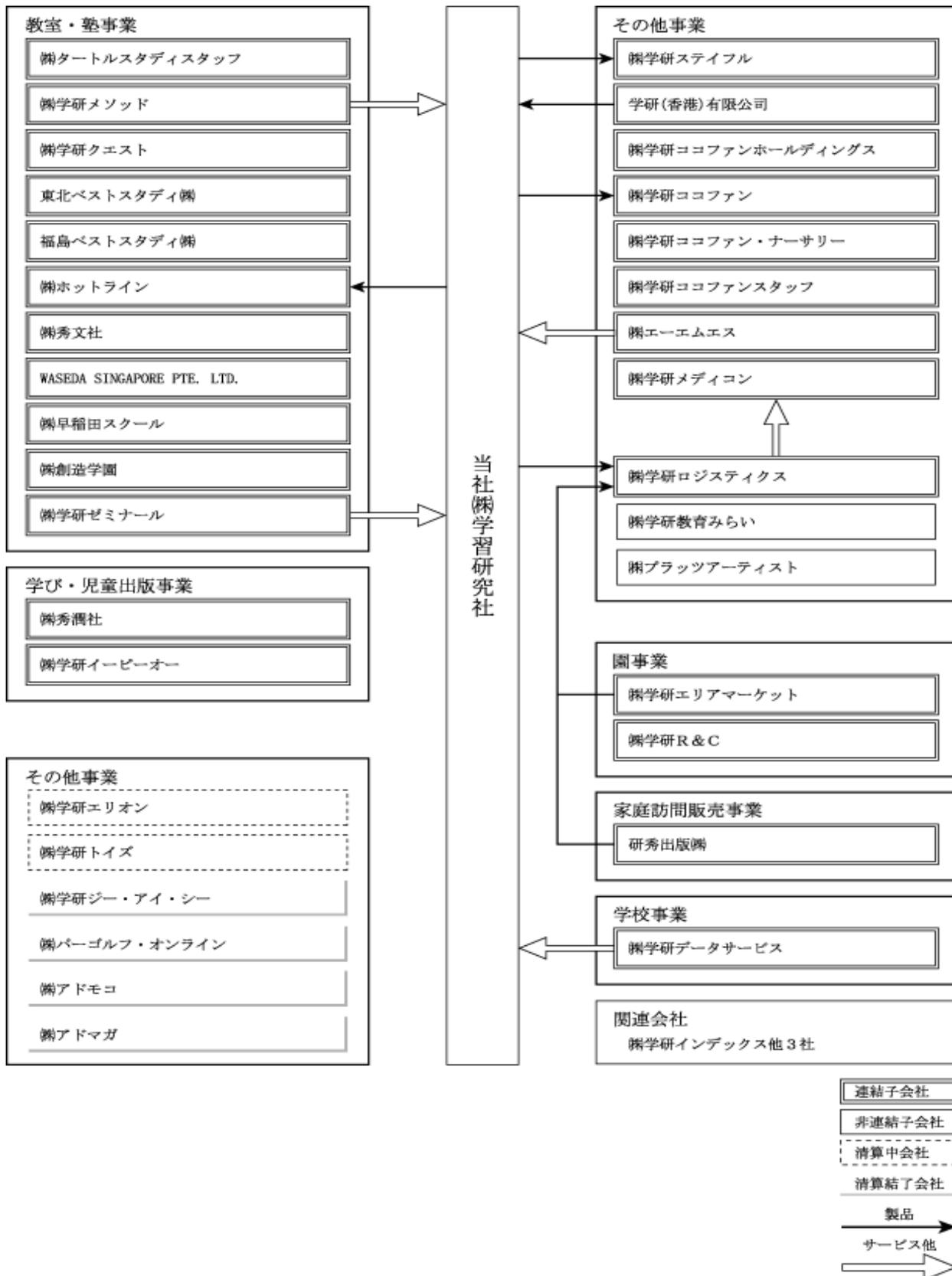
㈱アドモコ及び㈱アドマガは、平成20年5月20日の同社定時株主総会において解散を決議し、平成20年11月28日に清算手続きを結了しております。

㈱学研エリオンと㈱学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年4月24日に清算手続きを結了しております。

また、持分法適用関連会社である(株)S Gラボは、平成20年9月24日に当社保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

(株)学研こどもの森は、合併の目的が達成されたことから、同社との事業提携関係を解消し、平成21年5月に当社保有の全株式を売却いたしました。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社 (28社)
非連結子会社 (2社)
関連会社 (4社)

(株)創造学園は平成21年1月13日に株式を取得、(株)早稲田スクールは平成21年1月21日に株式を取得し、福島ベストスタディ(株)は平成21年2月17日に設立いたしました。

(株)学研エリオンと(株)学研トイズは平成21年4月24日に清算手続きを完了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作を受託しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社学研ロジスティクス	東京都品川区	400	その他事業	100.0	当社の製品及び商品の保管・管理・輸送をして おります。 当社より資金援助を受けております。 債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
株式会社学研ココファンホールディ ングス	同上	420	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
株式会社学研ステイフル	同上	250	その他事業	100.0	債務保証を行っております。 当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
株式会社タートルスタディスタッフ	東京都新宿区	238	教室・塾事業	80.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
株式会社学研メソッド	東京都品川区	125	教室・塾事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
株式会社学研クエスト	東京都荒川区	94	教室・塾事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
株式会社学研メディコン	東京都品川区	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
株式会社学研トイズ	東京都大田区	90	その他事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社学研エリアマーケット	東京都目黒区	70	園事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
株式会社秀潤社	東京都 千代田区	32	学び・児童 出版事業	100.0	役員の兼任 5名
研秀出版(株)	東京都品川区	20	家庭訪問 販売事業	100.0	当社の書籍類を販売しております。 当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
東北ベストスタディ(株)	宮城県仙台市 泉区	60	教室・塾事業	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 5名
学研(香港)有限公司	香港	50万 香港ドル	その他事業	100.0	当社の雑誌教材を製作しております。(輸出) 役員の兼任 6名
株式会社ホットライン	兵庫県三田市	164	教室・塾事業	83.8	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 6名
株式会社秀文社	埼玉県さいた ま市見沼区	139	教室・塾事業	79.3	役員の兼任 7名
WASEDA SINGAPORE PTE.LTD.	Pandan Valley Singapore	12万シンガ ポールドル	教室・塾事業	100.0 (100.0)	
株式会社学研ココファン	東京都品川区	361	その他事業	97.3 (97.3)	当社の設備を賃借しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 4名
株式会社学研ココファン・ナーサ リー	同上	90	その他事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名
株式会社学研ココファンスタッフ	同上	30	その他事業	100.0 (100.0)	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)創造学園	兵庫県神戸市 中央区	10	教室・塾事業	70.0	役員の兼任 8名
(株)早稲田スクール	熊本県熊本市	100	教室・塾事業	70.0	債務保証を行っております。 役員の兼任 5名
福島ベストスタディ(株)	宮城県仙台市 泉 区	9	教室・塾事業	80.0 (80.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
(株)イーエムエス	東京都品川区	50	その他事業	100.0	役員の兼任 6名
(株)学研イーピーオー	同上	50	学び・児童 出版事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 7名
(株)学研R&C	同上	99	園事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
(株)学研データサービス	同上	20	学校事業	100.0	当社の設備を賃借しております。 役員の兼任 5名
(株)学研ゼミナール	福岡県北九州 市八幡西区	61	教室・塾事業	100.0	役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教室・塾事業	754(2,373)
園事業	113(68)
学校事業	30(142)
家庭訪問販売事業	20(12)
学び・児童出版事業	209(25)
暮らし・教養・エンタメ出版事業	164(34)
その他事業	371(278)
全社(共通)	213(51)
合計	1,874(2,983)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 連結子会社の増加により、従業員数が前連結会計年度末に比べ249名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
848(493)	43.5	18	8,424,657

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員が119名減少していますが、この減少の大部分は早期退職優遇制度を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全学研従業員組合(組合員約732名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約6名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

なお、労使関係についてはそれぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界同時不況が輸出に依存してきた日本経済を直撃し、近年最も厳しい景気の後退局面に入り、企業の設備投資や雇用の過剰感が増大し、さらには個人消費の冷え込みを懸念させる状況のまま推移いたしました。

出版業界におきましては、他のメディアとの競合や書店数の減少などの影響により、特に雑誌分野においては、誌代売上・広告収入双方の落ち込みが大きく月刊誌の休刊が相次ぎ、各社とも新しいビジネスモデルを模索することが求められるなど、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは「学研グループ 2か年経営計画 2010」に基づき事業の選択と集中を進め、教室・塾事業の拡大を図り、高齢者福祉・子育て支援事業への積極的投資を行いました。

また、損益面では、早期退職優遇制度を実施したことによる人件費の圧縮、赤字雑誌の休刊、在庫の調整が進んだことなどによる改善効果があったものの、直販事業の売上減や市販雑誌事業の雑誌販売額および広告収入料の減少などが影響し、前期に引き続き営業損失を計上いたしました。特別損益においては、固定資産の減損損失、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金、投資有価証券評価損などのほか、家庭訪問販売の月刊教材群の販売撤退に伴う事業整理損などが発生いたしました。新本社及び旧本社土地建物の売却による固定資産売却益を計上したため、最終的には当期純利益を確保することができました。

この結果、当期連結業績では、売上高は前期比0.8%減の77,887百万円、営業損失は499百万円、経常損失は544百万円、当期純利益は2,227百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」「市販事業」「能力開発事業」「クロスメディア事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、当期より、「教室・塾事業」「園事業」「学校事業」「家庭訪問販売事業」「学び・児童出版事業」「暮らし・教養・エンタメ出版事業」「その他事業」の7事業区分に分類しております。

なお、以下のセグメント別前年対比は、事業区分の変更により旧セグメントに比べ新セグメントはより細分化しているため、旧セグメントを按分修正して対比しております。

[教室・塾事業]

主に小・中学生を対象とする「学研教室」は、科学実験教室(年長～小6)、Z会コース、通信講座、ネット学研教室など、お客様の多様なニーズに対応したサービスにより、当期も好調に推移いたしました。また、ほっぺんくらぶ(0歳児～年長)は、他社との業務提携など、従来の貸し会場型から直営店舗型の教室を展開し、IT活用型個別指導学習塾のCAIスクールは、売上・利益とも伸長いたしました。

進学塾事業は、(株)秀文社、東北ベストスタディ(株)が地域における基盤を確立し、売上・利益ともに貢献いたしました。

さらに、教材の共同開発、教育コンテンツの共有などによるシナジーの創出と業務効率の向上を目指し、平成20年8月に(株)明光ネットワークジャパン、平成21年1月に(株)創造学園、(株)早稲田スクールと資本業務提携を行うなど、進学塾事業の拡大を図りました。

この結果、教室・塾事業の売上高は前期比30.1%増の16,075百万円、営業利益は前期比44.1%増の1,056百万円となりました。

なお、(株)ホットライン、(株)秀文社は当期決算より損益に加わり、(株)創造学園、(株)早稲田スクールは3月の損益のみ、当期の決算に反映しております。

[園事業]

園児用月刊誌・絵本の販売部数は前期を上回りましたが、教師用月刊誌の販売部数は前期より減少いたしました。物販の売上高は、(株)学研エリアマーケットが販売組織を拡大したこともあり、前期を上回る結果となりました。一方、材料費の高騰による製作原価や仕入価格のアップ、代理店に対する取引条件の変更、貸倒引当金の発生などコスト増加要因もありましたが、在庫の調整が進み、損益面では前期より大幅に改善いたしました。

幼稚園・保育園を中心に運営する幼児教室は、従来の「ぴよちゃん教室」「プレイルーム」「スタディルーム」「科学あそび」が引き続き堅調に推移し、新たに「脳育コース」「もじかずランド」など、幼児教育ニーズの変化に対応した、多様なサービスを提供いたしました。

この結果、園事業の売上高は前期比1.1%増の11,845百万円、営業損失は前期と比べ156百万円損失減の

227百万円となりました。

[学校事業]

学校向けの教材や教科図書販売は、公費予算の削減など市場環境は厳しい状況が続いており、総合カタログによる教材販売事業の縮小による影響で、売上は前期を下回りました。損益面においては、販売経費の削減や在庫の圧縮による保管費用の低減により、前期より改善いたしました。

模試事業は、引き続き「小論文シリーズ」の売上が堅調に推移し、販売経費の圧縮効果により利益を確保いたしました。

この結果、学校事業の売上高は前期比7.0%減の4,709百万円、営業損失は前期と比べ84百万円損失減の79百万円となりました。

[家庭訪問販売事業]

セット教材は、幼児向け商品・図鑑類の販売が堅調に推移したものの、「ニューマイティー」は販売部数が減少いたしました。

学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」「マイコーチ」につきましては、部数の減少に歯止めが掛からず、売上が減少いたしました。このような状況に鑑み、平成23年3月をもって月刊家庭学習教材の販売事業から撤退することを決定しております。

この結果、家庭訪問販売事業の売上高は前期比29.4%減の3,352百万円、営業損失は前期と比べ138百万円損失増の480百万円となりました。

[学び・児童出版事業]

学参書分野は、小・中学生を対象とした学習参考書が売上・利益面とも堅調に推移したものの、高校学参書の返品率が悪化し、売上が前期を下回りました。

児童書分野は、小・中学生向けの「一期一会シリーズ」が大ヒットしたこと、小・中学校現場で取り組んできた「朝の読書運動」に適した商品群が好調であったことなどから、児童向け読み物ジャンルを中心に売上・利益とも前期を上回りました。

辞典・語学書分野は、電子辞書のロイヤリティー収入が減少したことや、辞典市場の漸減傾向なども影響し、売上は前期を下回りましたが、返品率の改善、経費削減などによる効果があらわれました。

この結果、学び・児童出版事業の売上高は前期比6.6%減の11,964百万円となりましたが、販売コストの削減や在庫調整が進み、営業利益は前期と比べ4.8%増の785百万円となりました。

[暮らし・教養・エンタメ出版事業]

定期誌は、週刊パーゴルフ、おはよう奥さんなど一部の商品は部数を伸ばしたものの、「GET ON!」(平成19年11月)、「おはよう赤ちゃん」(平成20年2月)、「四季の写真」(平成20年3月)、「ベーグル」(平成20年7月)などの休刊誌の影響や、モーター誌をはじめとした雑誌売上の減少、雑誌広告の低迷などにより、売上は前期を下回りました。しかしながら、刷り部数および配本の見直しにより返品率が改善したこと、製作コストを削減したことなどにより、損益面では改善がみられました。

ムック誌では、健康・美容・ダイエット関連ムック「カロリーシリーズ」がヒットし、女性誌ジャンルにおいては大幅な収益の改善となりました。

その他、アニメコミックが前年に引き続き好調に販売数を伸ばし、男性俳優写真集も好評を博しました。

この結果、暮らし・教養・エンタメ出版事業の売上高は前期比3.5%減の18,657百万円、営業損失は前期と比べ793百万円損失減の1,070百万円となりました。

[その他事業]

高齢者福祉事業は、平成20年8月に介護施設併設の高齢者専用賃貸住宅「ココファンさがみ野」を開業し、また、(株)第一生命ウェルライフサポートから居宅系介護事業を引き継ぎ、同年11月には東京都大田区六郷に事業所を開設し、介護保険4指定事業の営業を開始しました。さらに、世代の交流を図った、活気あふれる新しい街づくりのためのプランを積極的に目指すなど、事業の拡大を推進いたしました。

子育て支援事業は、平成20年12月に株式会社の運営としては国内初の認可保育所型認定こども園「学研こども園」を五反田の本社屋内に開園いたしました。

文具・雑貨事業は、絵本キャラクターの需要の一巡に、文具専門店の販売不振が重なり市況全体が悪化したため、売上・利益ともに前期を下回りました。

なお、その他事業における不採算連結子会社の事業整理を進めたことにより、前期に対して売上は約17億円減少したものの、営業損益は約3億円改善いたしました。

この結果、その他事業の売上高は前期比9.3%減の11,281百万円、営業損失は前期と比べ330百万円損失

減の490百万円となりました。

(株)学研ココファンは、平成20年7月1日付で、(株)学研ココファンホールディングスに、(株)学研ネットワークサービスは、平成20年5月27日付で(株)学研データサービスに商号変更しております。

なお、(株)パーゴルフ・オンラインは平成20年2月26日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成20年8月26日に清算手続きを結了しております。

(株)アドモコ及び(株)アドマガは、平成20年5月20日の同社定時株主総会において解散を決議し、平成20年11月28日に清算手続きを結了しております。

(株)学研エリオンと(株)学研トイズは、平成20年4月30日の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成21年4月24日に清算手続きを結了しております。

また、持分法適用関連会社である(株)S Gラボは、平成20年9月24日に当社保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

(株)学研こどもの森は、合併の目的が達成されたことから、同社との事業提携関係を解消し、平成21年5月に当社保有の全株式を売却いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,446百万円と前年同期と比べ5,218百万円の増加（前連結会計年度比72.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,193百万円の減少（前連結会計年度は4,787百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益2,527百万円の計上があるものの、有形及び無形固定資産除売却損益10,550百万円、仕入債務の減少額1,756百万円などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,133百万円の増加（前連結会計年度は2,229百万円の減少）となりました。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,641百万円、投資有価証券の取得による支出1,959百万円、差入保証金の差入による支出1,510百万円、子会社株式の取得による支出835百万円があるものの、有形及び無形固定資産の売却による収入22,810百万円などの増加要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,831百万円の減少（前連結会計年度は3,074百万円の増加）となりました。

これは、短期借入金の純減少額2,005百万円、長期借入金の返済による支出4,283百万円、配当金の支払額423百万円、などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
教室・塾事業	3,161	7.8
園事業	6,220	18.4
学校事業	2,234	20.7
家庭訪問販売事業	10,598	5.7
学び・児童出版事業	15,043	3.9
暮らし・教養・エンタメ出版事業	18,288	2.0
その他事業	3,249	25.6
合計	58,797	7.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
教室・塾事業	16,075	30.1
園事業	11,845	1.1
学校事業	4,709	7.0
家庭訪問販売事業	3,352	29.4
学び・児童出版事業	11,964	6.6
暮らし・教養・エンタメ出版事業	18,657	3.5
その他事業	11,281	9.3
合計	77,887	0.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	9,299	11.9	9,591	12.3
(株)トーハン	9,801	12.5	9,494	12.2

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化や格差拡大などの社会構造の変化、情報流通やコミュニケーション技術の革新、市場経済のグローバル化など大きな変化が生じており、今後もそれらの変化は早く、予断を許さない状況にあります。

当社は、このような経営環境の変化のもと、「コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することにより収益基盤を確立する」という経営戦略をさらに加速するために持株会社制へ移行すること、より円滑な企業運営のため決算期を変更することに伴い、「学研グループ 2 か年経営計画 2010」を見直すとともに、新たに平成23年9月期までの経営計画「Gakken 2011」を策定しました。今後、本計画の遂行を通じて企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

本計画では、グループ戦略として「自主独立経営の強化と役割の明確化」を掲げております。

事業を承継する各事業会社の責任と権限を明確にし、市場に即応する機動的な事業運営を行います。

また、当社の間接部門の機能を3つの子会社に再編し、サービス品質の向上とコスト削減を目指します。

そのうえで、持株会社は、学研グループの総合戦略の策定、経営資源の最適配分、「Gakken」ブランドの管理育成、教育や科学に関する研究開発など、当社グループ全体の企業価値最大化に努めます。

次に本計画に掲げる事業戦略としては、「成長事業の強化拡大」「安定事業の収益性向上」「赤字事業の撤退・縮小」を明確に位置づけました。

第一の「成長事業の強化拡大」につきましては、教室・塾事業と高齢者福祉・子育て支援事業を対象といたします。教室・塾事業では、当社グループがこの数年で業務・資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域でナンバーワンの教育サービス事業の展開を目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教育サービス事業の全国的なネットワークを構築していきます。また、広く海外事業展開を行うほか、進学塾向け教材の開発に先行投資し、中長期的に新しい事業の柱とすべく育成します。

高齢者福祉・子育て支援事業では、介護施設を併設した高齢者専用賃貸住宅を中心とした高齢者福祉事業と、子育て支援事業を融合させた新たなビジネスモデルをさらに進化させ、当社グループならではの事業を推進します。

第二の「安定事業の収益性向上」につきましては、出版事業と園・学校支援事業を対象といたします。出版事業では、学習参考書・児童書分野の長年にわたって構築した強力なブランド力を背景に、事業のさらなる拡大を図ります。また、生活実用書分野においては、雑誌で培ったノウハウと蓄積したコンテンツを中心にした新商品の開発に注力します。一方、雑誌事業では、引き続き選択と集中を徹底するほか、雑誌をツールとした多角的事業の展開を目指します。また、専門組織による書店促進力の強化を図ります。

園・学校支援事業では、少子化対策や指導要領改訂など、多様化する幼稚園・保育園、学校市場に対応した製販連携の強化などにより、ニーズを的確に捉えた商品開発や質の高いサービス提供を行い、事業基盤の強化拡大を図ります。

また、営業力強化の一環として、シェアの低いエリアには直営販社による物販、指導サービスを推進いたします。

最後に第三の「赤字事業の撤退・縮小」につきましては、家庭訪問販売事業の事業環境の悪化に鑑み、月刊家庭教材群の販売事業からの撤退を迅速かつ着実に進めてまいります。

以上のように当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」を企業理念として、企業価値の最大化に向け、グループ一丸となって目標達成のため邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

著作物再販制度について

公正取引委員会の平成13年3月23日公表「著作物再販制度の取扱いについて」において、著作物再販制度の廃止がコメントされておりますが、同制度の廃止に反対する意見も多く、当面廃止が見送られております。将来において同制度が廃止された場合、出版業界全体への影響、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

出版業界の売上慣行として委託販売制度(返品条件付販売)があり、この制度に基づいた返品による損失に備えるため、「返品調整引当金」を計上しておりますが、想定以上の返品の増加となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループの製作・販売している出版物などのコンテンツには、著作権・肖像権など様々な知的財産権が存在しており、今後権利者からの出版差し止め、損害賠償などの係争に発展するリスクを完全に回避することは不可能であり、係争に発展した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループでは、商品・サービスの企画、制作、販売のあらゆる過程において多くの個人情報を有しております。これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等にあたっては、関連法令の遵守はもとより、社内規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、万全を図っておりますが、今後不測の事態により個人情報の流出する事態になった場合、当社グループの信用失墜は免れず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

学習教材改訂費用の発生

当社グループの学習参考書類は、基本的に学習指導要領に沿って発行されており、今後学習指導要領の大幅な変更が発生した場合、改訂費用の大幅な増加や編集費用の高騰により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの訪問販売事業や高齢者福祉事業において、「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「介護保険法」等の適用を受けており、これら法令の改正もしくは解釈の変更、新たな法的規制によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動について

当社グループは、四半期ごとの業績に著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する事業の特性があります。第64期事業年度は事業年度の変更により、第2四半期までの6ヶ月となります。このため第64期事業年度は、大幅な営業損失となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、590百万円減少の77,887百万円（前年同期比0.8%減）となりました。主な減収要因は、学び・児童出版事業における高校学参書の返品率悪化による減収、暮らし・教養・エンタメ出版事業における休刊誌の影響による減収、モーター誌をはじめとした雑誌売上の減少、雑誌広告の低迷による広告収入の減少などによるものであります。

一方、教室・塾事業においては、友好的M & A戦略などにより、塾業界、家庭教師業界など事業の多角化、地域の拡大などを進めた結果、教室・塾事業は前年同期比30.1%増加の16,075百万円と大きく伸ばいたしました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度に比べ3,360百万円減少の30,217百万円（前年同期比10.0%減）となりました。主な要因は売上原価の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、4,986百万円減少の30,716百万円（前年同期比14.0%減）となりました。主な要因は、従業員給料及び手当などの人件費及びその他の販売費及び一般管理費の減少などによるものであります。

営業利益

上記記載理由により、当連結会計年度の営業損益は、前年同期に比べ1,625百万円損失が減少し、営業損失499百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益につきましては、前連結会計年度と比べ516百万円の増加となりました。これは負ののれんの償却益の増加、受取配当金の増加、短期及び長期借入金の返済に伴う支払利息の減少などによるものです。

特別損益

当連結会計年度の特別損益につきましては、前連結会計年度に比べ6,012百万円の増加となりました。この主な要因は、本社屋の売却等による固定資産売却益10,903百万円の特別利益の計上によるものです。一方、特別損失として、固定資産の減損処理による減損損失2,427百万円、早期退職優遇制度の実施による特別退職金1,330百万円、事業整理に伴う事業整理損1,163百万円、投資有価証券評価損1,208百万円などを計上しております。

当期純損益

以上により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ7,877百万円増加し、当期純利益は2,227百万円となりました。

連結子会社の状況

連結子会社は28社であります。

(株)学研ココファンは平成20年5月15日に設立、(株)学研ココファン・ナーサリー及び(株)学研ココファンスタッフは平成20年5月19日に設立、(株)創造学園は平成21年1月13日に株式を取得、(株)早稲田スクールは平成21年1月21日に株式を取得、福島ベストスタディ(株)は平成21年2月17日に設立し、6社とも連結の範囲に含めております。

また、(株)イーエムエス、(株)学研イーピーオー、(株)学研データサービス、(株)学研R & C、(株)学研ゼミナールは当連結会計年度末より重要性が増したため、5社とも連結の範囲に含めております。

(3) 戦略的現状と見通し

1. グループ戦略

自主独立経営の強化と役割の明確化：

- ・事業を分割し、新設分割会社/既存吸収分割会社に承継します。
- ・各事業会社の責任と権限を明確化し、市場に即応する機動的な事業運営を行います。
- ・持株会社は、学研グループの総合戦略の策定、経営資源の最適配分、「Gakken」ブランドの管理育成、教育や科学に関する研究開発など、当社グループ全体の企業価値最大化に努めます。

グループシナジーの最大化：

- ・グループガバナンス強化や、グループ経営戦略を推進する仕組みとして、グループ横断会議体を設置し、シナジーの最大化を図ります。

グループ間接費の削減：

- ・間接部門を3つの機能子会社に再編し、サービス品質の向上とコスト削減を実施します。

2. グループ基本事業戦略

成長事業の強化拡大

教室・塾事業：

- ・当社グループがこの数年で資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域でNO.1の教育サービス事業を目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教育サービス事業の全国的なネットワークを構築していきます。
- ・少子化が進行する国内市場に限定せず、科学コンテンツや算数・数学教材を活用して、広く海外において教育サービス事業を展開します。
- ・進学塾向け教材の開発に先行投資し、中長期的に塾教材事業を新しい柱とすべく育成します。
- ・教室・塾事業に加えて、0歳から大学入試までの層に、当社グループが提供する家庭教師、通信教育など多様な学習機会を提供することにより、総合教育事業としての領域を拡大します。

高齢者福祉・子育て支援事業：

- ・介護施設を併設した高齢者専用賃貸住宅を中心とした高齢者福祉事業と、当社の幼児教育事業で培ったノウハウを活用した子育て支援事業を融合させた新たなビジネスモデルをさらに進化させ、当社グループならではの事業を推進します。

安定事業の収益性向上

出版事業：

- ・学習参考書・児童書分野においては長年にわたって構築した強力なブランド力を背景に、事業のさらなる拡大を図ります。
- ・生活実用書分野においては雑誌で培ったノウハウと、蓄積したコンテンツを中心にした新商品の開発に注力します。
- ・雑誌事業では、引き続き選択と集中を徹底実践してまいります。一方、雑誌をツールとした多角的事業の展開も目指します。
- ・専門組織による書店促進力の強化を図ります。

園・学校支援事業：

- ・ 少子化対策や指導要領改訂など、多様化する幼保園・学校市場に対し、製販連携の強化などにより、ニーズを的確に捉えた商品開発や質の高いサービス提供を行い、事業基盤の強化拡大を図ります。
- ・ 営業力強化の一環として、シェアの低いエリアには直営販社によって物販、指導サービスなどを推進し、市場の拡大を図ります。

赤字事業の撤退・縮小

家庭訪問販売事業：

- ・ 事業環境の悪化に鑑み、月刊教材群の販売事業からの撤退を、迅速かつ着実に進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物期末残高は、前期に比べ5,218百万円増加し、12,446百万円（前期比72.1%増）となりました。これは、短期・長期借入金の返済による支出、有形及び無形固定資産の取得などによる資金の減少がありましたが、旧本社の土地および新本社屋の売却などによる資金の増加であります。

資金需要

該当事項はございません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の投資等はありません。

なお、当社は資産のスリム化・財務の健全性を高める観点から、以下のとおり、東京都品川区の本社ビル建設用地及び東京都大田区の旧本社ビルを譲渡いたしました。

資産譲渡の内容（提出会社 全社共通）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 新本社ビル用地 (東京都品川区)	全社	事務業務等	-	-	7,468 (2,979)	-	7,468	848
〔本社〕 旧本社ビル (東京都大田区)	同上	同上	182	-	199 (2,671)	10	393	-

(注) 譲渡先との賃貸借契約により、現在、新本社ビルにて営業を継続しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都品川区)	全社	事務業務等	242	0	- (-)	820	1,063	848
その他 (東京都大田区 他)	同上	同上	43	-	81 (11,963)	4	129	-
ココファン 南千束 (東京都大田区)	その他	小規模 多機能型 サービス拠点	-	-	304 (938)	-	304	-

(注) 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で全セグメントにわたるものであります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)学研 ココファン	ココファン 南千束 (東京都 大田区)	その他	小規模 多機能型 サービス拠点	258	1	- (-)	0	260	44
(株)早稲田 スクール	〔本社〕 帯山校 (熊本県熊本市)	教室・ 塾事業	本社・ 営業所	151	-	124 (1,074.87)	2	279	38
(株)早稲田 スクール	健軍校 (熊本県熊本市)	教室・ 塾事業	営業所	49	-	72 (785.5)	0	122	18
(株)早稲田 スクール	京町校 (熊本県熊本市)	教室・ 塾事業	営業所	142	-	98 (473.32)	0	242	21
(株)早稲田 スクール	近見校 (熊本県熊本市)	教室・ 塾事業	営業所	81	-	71 (1,071.07)	2	156	20
(株)早稲田 スクール	清水校 (熊本県熊本市)	教室・ 塾事業	営業所	131	-	- (-)	10	141	23
(株)秀文社	〔本社〕 本社ビル (さいたま市 見沼区)	教室・ 塾事業	本社機能	83	9	83 (190.41)	2	179	19
(株)秀文社	白岡校 (埼玉県南埼玉郡 白岡町)	教室・ 塾事業	営業所	34	-	121 (638.65)	0	155	5
(株)秀文社	その他 (さいたま市 北区)	教室・ 塾事業	営業所	503	4	301 (2,947.73)	14	823	33

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社ビル(品川区西五反田)	全社	土地・建物	30年	995	38,834

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期中に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	110個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	110,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成49年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役 役在任中、当社の取締役を 退任した日から6年が経過し た後、および 当社の取締役 を退任した日から1年が経過 する日までの間は、新株予約 権を行使することができな い。 また、割当対象者は、保有す る新株予約権の全部または一 部(ただし、新株予約権の個 数の整数倍に限るものとし る。)を行使することができ る。 なお、割当対象者の相続人に よる新株予約権の行使を認め るものとする。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して振込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	128個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成50年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	同左
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年4月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 5月31日)
新株予約権の数		198個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		198,000株
新株予約権の行使時の払込金額		1円(注) 2
新株予約権の行使期間		平成21年 6月 1日 ~ 平成51年 5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件		割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)		105,958		18,357	12,799	4,700

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	23	192	65	2	6,536	6,852	-
所有株式数 (単元)	-	19,922	212	36,676	25,190	4	23,283	105,287	671,085
所有株式数 の割合(%)	-	18.93	0.20	34.83	23.93	0.00	22.11	100.00	-

(注) 1 自己株式256,599株について、256単元は「個人その他」欄に、599株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	20,997	19.81
財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	13,888	13.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,703	4.43
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	3,204	3.02
学研取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	3,135	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,913	2.74
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都豊島区池袋二丁目43番1号	2,844	2.68
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	2,368	2.23
計	-	60,287	56.89

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッドが新たに主要株主となりました。

2. クレディ・スイス(ホンコン)リミテッドほか1社から、平成20年9月19日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成20年9月15日現在で以下の2社が下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド (Credit Suisse (Hong Kong) Limited)	香港、セントラル、コンノート・プレイス8、トゥー・エクスチェンジ・スクエア、45階および46階	4,841	4.57
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー	67	0.06
計	-	4,908	4.63

3. エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成21年6月12日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年6月12日現在、下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒールン シンガポール 238855	20,998	19.82
計	-	20,998	19.82

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,031,000	105,031	
単元未満株式	普通株式 671,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式599株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	256,000		256,000	0.24
計		256,000		256,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成18年6月29日開催の第60回定時株主総会の決議に基づきストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議	取締役会決議	取締役会決議	取締役会決議
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日	平成21年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名	当社の取締役11名	当社の取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間及び行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44,322	9,729
当期間における取得自己株式	4,912	802

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	12,000	2,682		
保有自己株式数	256,599		261,511	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としており、内部留保金につきましては、今後の事業活動や経営基盤の強化にあててまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり8円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	845	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	323	424	408	378	306
最低(円)	165	227	238	194	124

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	295	191	158	154	144	157
最低(円)	155	151	132	124	129	135

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 当社第一編集部長 当社雑誌第一部長 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	158
専務取締役	社長補佐	富樫 文夫	昭和19年8月13日生	昭和42年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年7月	当社入社 当社小・中教材編集部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	37
取締役	ブランド戦略、デジタル戦略、海外戦略担当	古岡 秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成15年1月 平成15年5月	当社入社 当社企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) ㈱学研ステイフル代表取締役社長就任(現任)	(注)3	44
取締役	経営支援グループ(経営戦略室、秘書室)担当、ビジネスサポートグループ(法務・IR部、広報室、経営企画室、人事部、環境・安全推進室)担当	木村 路則	昭和28年9月16日生	昭和52年3月 平成9年10月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社法務室長 当社法務部長、総務部長、業務改革推進室長 ㈱学研ココファン代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	19
取締役	経営支援グループ(財務戦略室、内部統制室)担当、ビジネスサポートグループ(経理部)担当	中森 知	昭和29年9月3日生	昭和52年3月 平成11年7月 平成17年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	29
取締役	事業戦略、CSR担当	宮原 博昭	昭和34年7月8日生	昭和61年9月 平成15年12月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社学研教室事業部長 当社執行役員第四教育事業本部長、学研教室事業部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役		川崎 隆司	昭和20年10月6日生	昭和44年6月 昭和48年4月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社三和銀行入行 弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		本間 明雄	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 平成6年4月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 当社財務管理室長 当社経理部財務管理室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	32	
常勤監査役		和田 晴夫	昭和24年9月7日	昭和48年3月 平成10年9月 平成13年7月 平成15年10月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社北日本支社長 当社営業業務室長、CS推進部長 当社秘書室長、経営企画室長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	19	
監査役		山田 徳昭	昭和40年3月15日生	平成2年4月 平成5年3月 平成9年7月 平成15年1月 平成16年2月 平成19年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 公認会計士山田徳昭事務所設立 クリフィックス税理士法人設立、 代表社員に就任(現任) ㈱クリフィックス・コンサルティ ング代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-	
監査役		桜井 修平	昭和21年5月5日	昭和47年4月 平成20年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	(注)7	-	
計								348

- (注) 1. 取締役川崎隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山田徳昭、桜井修平の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年6ヶ月間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年6ヶ月間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年6ヶ月間
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年6ヶ月間
7. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年6ヶ月間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの目的は、中長期的な観点から、企業価値の向上により株主の正当な利益を最大化するよう企業を統治することであると考えております。また、中長期的な観点から企業価値を向上させるためには、顧客、取引先、地域社会、従業員などへの配慮が不可欠であり、これらのステークホルダーの利益を図ること、及び企業に求められている社会的責任（CSR）を果たしていくことも、経営上の重要な課題であると認識しております。

かかる認識は、当社の企業理念に基づく「学研企業行動憲章」でも述べられているとおりです。

当社の事業である教育・文化関連事業は、良質な商品やサービスを、受ける側に立った適正な対価で提供することを使命としており、それ自体が社会的責任を担っているものと考えております。

このようなことを実現する中で、当社は、以下にご報告するガバナンス体制のもと、企業倫理と遵法の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指してまいります。

なお、当社は監査役設置会社ですが、現時点におきましては、後述のガバナンス体制に組み込まれたチェックシステムが十分に機能しており、委員会設置会社に移行する必要はないと判断しております。

〔1〕会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明（平成21年6月25日現在）

当社は監査役設置会社であり、業務執行、監査等を担当する各機関の概要は次のとおりです。

取締役会は、取締役7名で構成され、会社法で定められた事項のほか、会社の重要な業務全般について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しております。

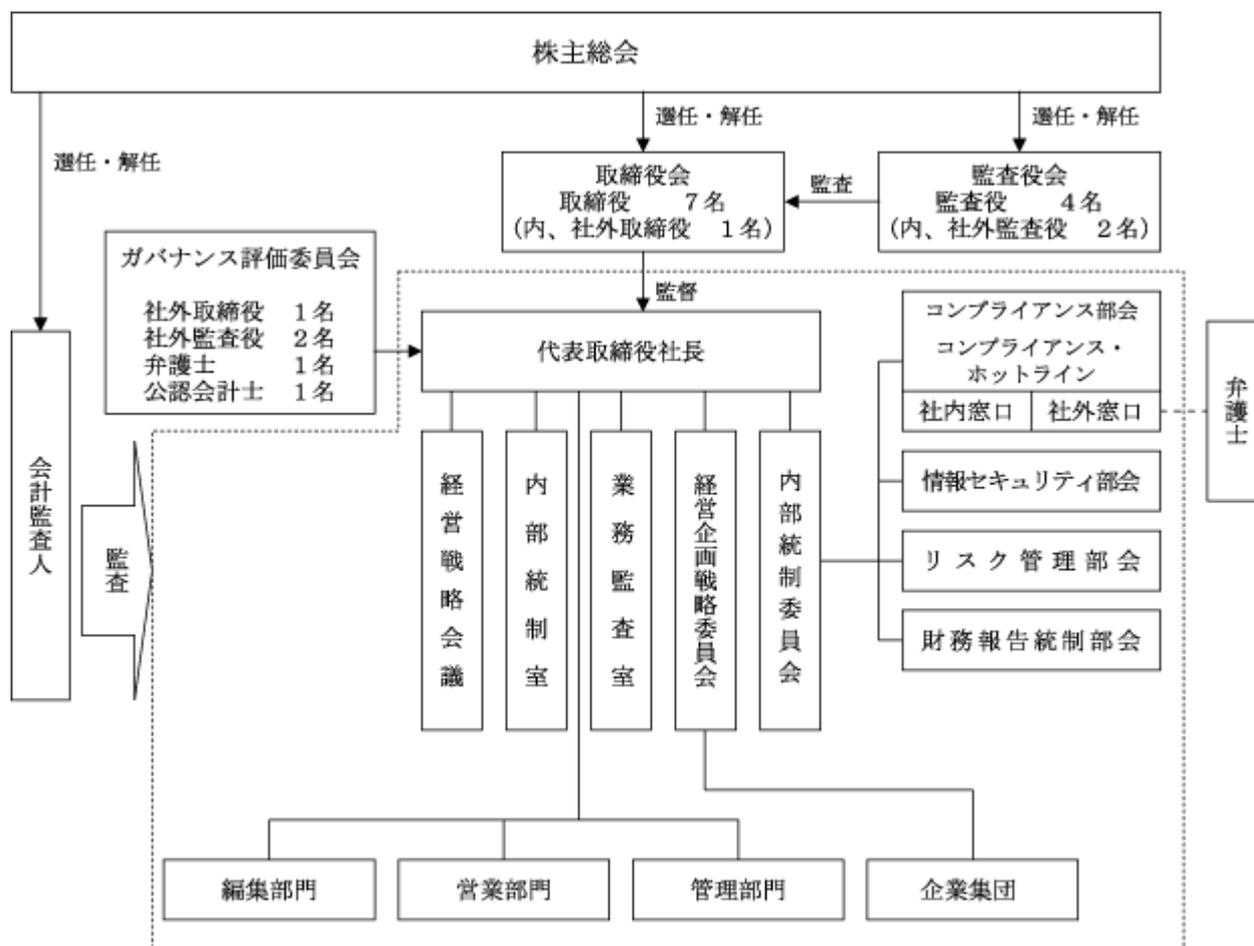
取締役会とは別に、原則毎週1回取締役及び執行役員を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営戦略会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しております。

中期経営計画の実行推進を目的として、各種の委員会及び推進会議を設置し、各委員会等は、それぞれの担当事項について調査・分析・検討を行い、随時、取締役会や経営戦略会議へ実行戦略などの答申を行っております。上記委員会の一つに、当社の内部統制全般についての方向性を決定する内部統制委員会（議長は取締役社長）があります。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役です。

第三者としての立場で、半期に1度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、社外取締役1名、社外監査役2名及び弁護士・公認会計士各1名(当社の顧問ないし会計監査人ではありません)の計5名で構成するガバナンス評価委員会を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係図



3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業理念に基づく「学研企業行動憲章」を定めておりますが、かかる行動規範に基づいて業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を構築することが経営の責務であることを認識し、平成18年5月1日開催の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、さらに、平成18年10月16日には、当社の内部統制全般についての方向性を決定する組織として内部統制委員会が発足し、同委員会の下に、後述する4つの部会（コンプライアンス部会、財務報告統制部会、リスク管理部会、情報セキュリティ部会）を設置しております。

なお、内部統制システム構築の基本方針は、平成20年3月31日開催の取締役会で一部改訂しております。以下、基本方針における項目に従いご報告いたします。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行の法令及び定款適合性を確保するため、取締役会を定期的開催する等、取締役の相互監視機能を強化するための取組みを行うとの基本方針に基づいて、取締役会における審議の充実に努めております。

当社は、コンプライアンスに係る社内規程と組織を整備するとの基本方針に基づいて、コンプライアンスの基本理念である「コンプライアンス・コード」を定め、法令等遵守の統括組織として、内部統制委員会の下に、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス部会を設置しております。

当社は、全社的に法的リスクを評価して対応を決定し、コントロールすべきリスクについては有効なコントロール活動を行うとの基本方針に基づいて、今後もそのための体制の整備に努めてまいります。

当社は、通常のラインとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口を設けるとの基本方針に基づいて、「コンプライアンス・ホットライン」を設けております。この「コンプライアンス・ホットライン」につきましては、同運用規程が制定されており、通報者のプライバシー保護や不利益取扱の禁止等が定められております。

当社は、法務リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

財務報告に係る内部統制につきましては、金融商品取引法及び関係法令並びに東京証券取引所規則への適合性を確保するため、内部統制委員会の下にある財務報告統制部会を統括組織として十分な体制を構築するとの基本方針に基づいて、今後も、その整備に努めてまいります。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を整備して責任部署を定めるとの基本方針に基づいて、「文書規程」「営業秘密管理規程」「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を整備し、この定めに従うこととしております。

当社は、取締役または監査役が求めたときは、いつでも当該情報を閲覧できるようにするとの基本方針の下に、上記(1)の社内規程の定め等に基づき、かかる体制の整備に努めております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に係る社内規程及び組織を整備するとの基本方針に基づいて、「リスク管理基本規程」を定め、リスクの管理にあたる統括組織として、内部統制委員会の下に、各種リスクの評価及び対応並びにコントロールを検討・実施するリスク管理部会を設置しております。

当社は、事業上のリスクとして認識している各種リスクのカテゴリーごとに、具体的に有効な管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、その整備に努めております。なお、事業上の各種リスクのうち個人情報に関わるリスクについては内部統制委員会の下にあるコンプライアンス部会が、また、コンピュータ・システムの利用に関わるリスクについては同じく情報セキュリティ部会が、それぞれ中心となって対応することとしております。

当社は、リスクが顕在化した場合の危機管理体制を構築するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、1ヶ月に一度、定例の会議を開催し、経営の基本方針を決定するとともに、取締役の職務執行を監督するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております（取締役会につきましては、会社法第370条の規定により決議を省略できる旨の定款の定めがありますが、上述いたしました定例の会議は省略せずに開催いたします）。

取締役社長は全業務を統括し、その他の全取締役が各自業務執行を担当し、適正な職務分掌を定め、業務執行の効率性確保に努めるとの基本方針に基づいて、「業務分掌規程」「稟議規程」を定める等、かかる体制の整備に努めております。

執行役員制度（平成19年4月16日開催の取締役会で導入を決議）により、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化、及び執行機能の委譲による業務執行の強化と責任の明確化を図るとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

内部統制の実施状況を検証するために、業務監査室は「内部監査規程」に基づき内部監査を行い、その結果を取締役社長及び監査役会に対して報告するとの基本方針に基づいて、業務監査室において有効な内部監査が行われるように努めております。

内部統制システムを含む当社のガバナンスの状況について、半期に一度、第三者機関であるガバナンス評価委員会（当社の社外取締役1名、社外監査役2名と、弁護士・公認会計士各1名により構成）に報告し、取締役社長に対して評価結果の答申をいただくとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務執行の効率性と公正性を確保するため、当社が子会社に対して有効かつ適正なコントロールを及ぼすとの基本方針に基づいて、当社役員または従業員が子会社の役員を兼務することとし、さらに、一定の経営上の重要事項に関しては、「関係会社管理規程」に基づき親会社である当社の承認手続を要することとするなど、体制の整備に努めております。

子会社を上記1で述べたコンプライアンス体制に編入するとの基本方針に基づいて、かかる体制の整備に努めております。

(6) 監査役の監査環境に係る体制

監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として監査役会事務局を設け、監査役の職務の補助に当たらせることとし、当該使用人の人事異動及び考課については、あらかじめ監査役会の同意を要することとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人は、当該会議等の場において下記の事項につき監査役に報告する等、監査役による監査の効率性の確保に努めるとの基本方針に基づいて、具体的な体制の整備に努めております。

取締役会で決議された事項

毎月の経営状況として重要な事項

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項

内部監査状況及びリスク管理に関する委員会の活動状況

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と会計監査人との信頼関係を基礎とする相互の協力・連携を確保するとの基本方針に基づいて、監査の品質向上と効率化に努めております。

また、監査役と、業務監査室・経理部・関係会社監査役との連携を確保することを目的として、情報交換会を定期的開催し、各部門が行った評価結果を利用して監査を行う等、具体的な体制の整備に努めております。

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、上記の内部統制基本方針(1) を定めておりますが、かかる考え方を実現するための取組みについての整備状況は、次のとおりです。

- (1) 反社会的勢力への対応を検討、実施する統括組織をリスク管理部会とし、反社会的勢力に関する情報の収集・管理に努めております。
- (2) 反社会的勢力からの不当要求等への対応については、外部の専門機関（弁護士、警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会など）との連携により実施する体制を整えており、今後も、その一層の充実に努めてまいります。
- (3) 反社会的勢力への対応については、「コンプライアンス・コード」に「反社会的勢力との関係断絶」という項目を設けており、当社グループの全従業員を対象とするコンプライアンス研修を通じて、その周知徹底を図っております。

4．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく監査について、新日本有限責任監査法人と契約しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は、継続監査年数）
指定有限責任社員 業務執行社員 星野正司（1年）、中村和臣（7年）、原科博文（1年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士19名 その他24名

5．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項の定める限度まで限定する契約を締結しております。

6．取締役の定数と選任決議の要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

7．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和するものであります。

8. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

〔2〕リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス態勢の強化・確立を目的とし、コンプライアンス部会を設置し、定期的にコンプライアンス態勢強化のために、各部署にコンプライアンス担当者を配置し、倫理規定を定め、定期的に研修やコンプライアンス定着度調査を実施しております。コンプライアンスに関する相談報告窓口（ホットライン）を、社内と社外（法律事務所）に設置し、リスク情報管理に備えております。

また、個人情報保護法についての当社の考え方は、当社商品、サービスの企画、制作販売などのあらゆる過程において、多くの個人情報に接しており、これらの個人情報の取得、保存、利用、処分等に当たっては、法令の遵守はもとより当社として、規程、ガイドライン、マニュアル等を制定し、その保護に万全を尽すよう努力しております。

その他社内人権問題研修推進委員会は人権問題への積極的な取り組みを、リスク管理部会は自然的リスクも含めた広義のリスクマネジメントの推進を、情報セキュリティ部会については、情報セキュリティポリシーの遵守状況について審議しており、また新たに投資家の視点に立った公平かつ迅速な会社情報の開示を図るため、情報管理委員会を設置し、取り組んでおります。

〔3〕役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 12名 272百万円

監査役の年間報酬総額 7名 50百万円

なお、取締役等の選任方法、報酬の決定方法、その他取締役会の機能強化等については、顧問弁護士事務所の方針や態勢について相談、または助言をいただきながら、今後も継続して重要な経営課題として検討してまいります。

〔4〕買収防衛に関する事項

当社は、大規模買付ルール（買収防衛策）の改正および継続について、平成21年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。本ルールの改正および継続につきましては、当社社外取締役1名及び社外監査役2名を含む特別委員全員から同意を得ております。なお、現在、当社が買収提案を受けている事実はありません。

1. 大規模買付ルール改正の理由

近時、わが国資本市場において、株主、投資家等に対する十分な情報開示がなされることなく、大規模な株式の買付けがなされ、結果として対象会社の企業価値および株主共同の利益を損なう可能性が十分生じ得る状況となっております。

当社取締役会は、当社に対し買収提案が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断については、その時点における株主の皆様が委ねられるべきで、そのような場合、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に必要であると考えます。

当社は、平成18年3月20日に大規模買付ルールを導入し、平成19年6月26日付で一部改正を行い、導入を継続しておりますが、その後、平成20年6月30日付で企業価値研究会から「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（以下「買収防衛策の在り方」といいます。）が公表され、また、株券の電子化その他の法改正が行われたことを踏まえ、本ルールの改正を行うことといたしました。

本ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案者の提案を検討するために必要な情報と相当の期間を確保することで、株主の皆様が当該提案に関し、適切な判断を行えるようにし、またその機会を確保すること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損することとなる株式等の大量買付けを阻止することを目的としております。

2. 大規模買付ルールの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しております。

(2) 株主意思を重視するものであること

本ルールの改正は、本総会において、株主の皆様のご承認を得ることを条件としております。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様が情報開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(4) 合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役の解任要件を加重しておりませんので、本ルールはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

3. 大規模買付ルールの改正および継続の手続

本ルールの改正は、本総会において、株主の皆様のご承認を得ることを条件とします。そして、その有効期間は2年（但し、第63回定時株主総会において決算期変更にかかる定款変更議案が承認可決された場合には、1年6ヶ月）とし、有効期間満了後は、以後の定時株主総会以降2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。

〔5〕環境問題への取り組み

環境配慮を抜きにしての企業活動は、もはや考えられなくなっている状況のなか、当社グループでは、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むことが使命であると考えております。自らの事業活動に対する取り組みの一環として、当社は平成19年5月28日に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の更新登録をいたしました。「学研環境憲章」のもと、さらに積極的に環境配慮に取り組んでまいります。

〔学研環境憲章〕

当社は、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通し、人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	64	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	64	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,386	2 12,734
受取手形及び売掛金	23,710	23,432
たな卸資産	12,929	-
商品及び製品	-	11,097
仕掛品	-	1,551
原材料及び貯蔵品	-	106
繰延税金資産	52	82
その他	922	962
貸倒引当金	57	75
流動資産合計	44,944	49,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,652	2 4,323
減価償却累計額	1,890	1,512
建物及び構築物（純額）	1,762	2,811
機械装置及び運搬具	116	108
減価償却累計額	90	84
機械装置及び運搬具（純額）	26	23
土地	2 8,882	2 1,569
建設仮勘定	4,607	23
その他	1,600	2,278
減価償却累計額	1,341	1,319
その他（純額）	258	958
有形固定資産合計	15,538	5,385
無形固定資産		
のれん	-	3 918
その他	3,519	440
無形固定資産合計	3,519	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,645	1, 2 5,923
長期貸付金	31	117
繰延税金資産	23	93
差入保証金	1,778	3,196
その他	1,493	1,718
貸倒引当金	570	633
投資その他の資産合計	10,402	10,415
固定資産合計	29,460	17,160
資産合計	74,405	67,052

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,632	9,970
短期借入金	2 2,605	602
1年内償還予定の社債	50	2 1,100
1年内返済予定の長期借入金	2 1,071	2 420
未払法人税等	182	446
繰延税金負債	-	11
賞与引当金	910	918
返品調整引当金	1,919	1,984
ポイント引当金	0	5
関係会社整理損失引当金	121	-
その他	4,934	5,001
流動負債合計	23,428	20,462
固定負債		
社債	1,070	2 50
長期借入金	2 3,263	2 1,096
長期未払金	1,618	997
長期預り保証金	3,302	2,787
退職給付引当金	6,665	6,184
事業整理損失引当金	-	711
繰延税金負債	291	6
負ののれん	183	3 -
その他	-	7
固定負債合計	16,394	11,840
負債合計	39,823	32,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	17,499	17,077
利益剰余金	1,716	440
自己株式	49	56
株主資本合計	34,090	35,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	1,383
為替換算調整勘定	71	168
評価・換算差額等合計	352	1,552
新株予約権	37	68
少数株主持分	100	414
純資産合計	34,581	34,749
負債純資産合計	74,405	67,052

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	78,477	77,887
売上原価	5 45,008	5 47,605
売上総利益	33,469	30,281
返品調整引当金繰入額	-	64
返品調整引当金戻入額	108	-
差引売上総利益	33,577	30,217
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,371	3,498
運賃	3,669	1,507
広告宣伝費	3,864	3,384
業務委託費	4,165	3,309
賃借料	2,616	2,571
従業員給料及び手当	5,636	5,021
従業員賞与	1,166	968
賞与引当金繰入額	572	511
退職給付費用	580	640
貸倒引当金繰入額	73	99
減価償却費	656	994
その他	9,328	8,208
販売費及び一般管理費合計	35,702	30,716
営業損失()	2,124	499
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	134	144
負ののれん償却額	-	44
雑収入	104	148
営業外収益合計	262	364
営業外費用		
支払利息	216	109
持分法による投資損失	48	-
不動産賃貸費用	-	80
売上割引	165	-
雑損失	393	219
営業外費用合計	823	409
経常損失()	2,686	544

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4,017	1 10,903
関係会社株式売却益	58	-
その他	14	17
特別利益合計	4,091	10,920
特別損失		
固定資産除売却損	2 206	2 352
投資有価証券売却損	191	-
投資有価証券評価損	335	1,208
関係会社株式評価損	89	0
関係会社整理損	4 220	-
減損損失	3 154	3 2,427
事業整理損失引当金繰入額	-	1,163
たな卸資産評価損	5 3,623	-
のれん一括償却額	647	247
特別退職金	962	1,330
過年度著作権使用料	139	-
その他	459	1,118
特別損失合計	7,031	7,848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,626	2,527
法人税、住民税及び事業税	132	279
法人税等調整額	13	8
法人税等合計	118	270
少数株主利益又は少数株主損失()	94	29
当期純利益又は当期純損失()	5,650	2,227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
前期末残高	17,499	17,499
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	422
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1
当期変動額合計	-	421
当期末残高	17,499	17,077
利益剰余金		
前期末残高	4,357	1,716
当期変動額		
剰余金の配当	423	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,650	2,227
連結範囲の変動	-	69
当期変動額合計	6,073	2,157
当期末残高	1,716	440
自己株式		
前期末残高	37	49
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2
自己株式の取得	12	9
当期変動額合計	12	7
当期末残高	49	56
株主資本合計		
前期末残高	40,176	34,090
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	422
剰余金の配当	423	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,650	2,227
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3
自己株式の取得	12	9
連結範囲の変動	-	69
当期変動額合計	6,086	1,728
当期末残高	34,090	35,818

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,272	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,848	1,807
当期変動額合計	1,848	1,807
当期末残高	424	1,383
為替換算調整勘定		
前期末残高	53	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	97
当期変動額合計	18	97
当期末残高	71	168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,219	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,866	1,904
当期変動額合計	1,866	1,904
当期末残高	352	1,552
新株予約権		
前期末残高	-	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	30
当期変動額合計	37	30
当期末残高	37	68
少数株主持分		
前期末残高	191	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	313
当期変動額合計	90	313
当期末残高	100	414
純資産合計		
前期末残高	42,587	34,581
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	422
剰余金の配当	423	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,650	2,227
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3
自己株式の取得	12	9
連結範囲の変動	-	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,919	1,560
当期変動額合計	8,005	167
当期末残高	34,581	34,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,626	2,527
減価償却費	976	1,394
減損損失	154	2,427
のれん償却額	107	44
のれん一括償却額	647	247
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	3,811	10,550
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	557	1,198
引当金の増減額(は減少)	1,019	300
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	44	121
受取利息及び受取配当金	157	172
支払利息	216	109
売上債権の増減額(は増加)	2,326	360
たな卸資産の増減額(は増加)	2,105	241
その他の資産の増減額(は増加)	26	44
仕入債務の増減額(は減少)	146	1,756
未払消費税等の増減額(は減少)	83	330
その他の負債の増減額(は減少)	961	881
その他	48	267
小計	4,570	4,166
利息及び配当金の受取額	157	172
利息の支払額	213	138
法人税等の支払額	162	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,787	4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	1,616
定期預金の払戻による収入	3	1,574
担保預金の預入支出	150	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,052	2,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,023	22,810
投資有価証券の取得による支出	2,330	1,959
投資有価証券の売却による収入	348	121
差入保証金の差入による支出	71	1,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,288	835
その他	294	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,229	16,133

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,849	2,005
長期借入れによる収入	2,450	15
長期借入金の返済による支出	807	4,283
新株予約権の発行による収入	37	34
少数株主への払戻による支出	-	99
自己株式の取得による支出	12	9
配当金の支払額	423	423
社債の償還による支出	20	70
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,074	6,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	81
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,958	5,027
現金及び現金同等物の期首残高	11,186	7,228
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	190
現金及び現金同等物の期末残高	7,228	12,446

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>(株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファン (株)学研メソッド (株)パーゴルフ・オンライン (株)学研トイズ (株)アドモコ (株)アドマガ (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ (株)ホットライン (株)秀文社 WASEDA SINGAPORE PTE.LTD. (株)ホットラインは平成19年12月11日に株式を取得し、また(株)秀文社及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.は平成20年2月18日に株式を取得し3社とも連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社</p> <p>(株)学研エリオン (株)学研メディコン (株)学研ロジスティクス (株)学研ステイフル 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司 (株)学研ココファンホールディングス (株)学研メソッド (株)学研トイズ (株)学研クエスト 東北ベストスタディ(株) (株)学研エリアマーケット (株)タートルスタディスタッフ (株)ホットライン (株)秀文社 WASEDA SINGAPORE PTE.LTD. (株)学研ココファン (株)学研ココファン・ナーサリー (株)学研ココファンスタッフ (株)創造学園 (株)早稲田スクール 福島ベストスタディ(株) (株)エーエムエス (株)学研イーピーオー (株)学研データサービス (株)学研R & C (株)学研ゼミナール (株)学研ココファンは平成20年5月15日に設立、(株)学研ココファン・ナーサリー及び(株)学研ココファンスタッフは平成20年5月19日に設立、(株)創造学園は平成21年1月13日に株式を取得、(株)早稲田スクールは平成21年1月21日に株式を取得、福島ベストスタディ(株)は平成21年2月17日に設立し、6社とも連結の範囲に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)イーエムエス (株)学研ネットワークサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>また、(株)イーエムエス、(株)学研イーピーオー、(株)学研データサービス、(株)学研R & C、(株)学研ゼミナールは当連結会計年度末より重要性が増したため、5社とも連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)学研ジー・アイ・シーは平成20年5月20日、(株)パーゴルフ・オンラインは平成20年8月26日、(株)アドモコ及び(株)アドマガは平成20年11月28日に清算手続きが終了し、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、(株)学研ココファンは、平成20年7月1日付で、(株)学研ココファンホールディングスに、(株)学研ネットワークサービスは、平成20年5月27日付で(株)学研データサービスに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ブラッツアーティスト (株)学研教育みらい</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 ㈱S Gラボ 持分法適用関連会社でありました㈱テック・インデックスは平成20年2月29日に当社保有全株式を譲渡したため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱学研インデックス他9社 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社(㈱学研こどもの森他3社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち学研(香港)有限公司及びWASEDA SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 b 製品 総平均法 c 原材料・貯蔵品 先入先出法 d 仕掛品 個別法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。 持分法適用関連会社でありました㈱S Gラボは平成20年9月24日に当社保有株式の一部を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 北京中青学研教育科技有限公司他5社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 同左 b 製品 同左 c 原材料・貯蔵品 同左 d 仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>1 . (棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,342百万円減少し、営業損失及び経常損失が1,342百万円、税金等調整前当期純損失が4,966百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 . (棚卸資産の評価方法の変更)</p> <p>従来、商品については総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>この変更は、経営の効率化と収益基盤の確立のために行った、当社基幹システムの変更に伴うものです。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数 3年、残存価額 0)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。 販売促進用の学習塾のポイントカードの使用による販売促進費の発生に備え、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p>
---	---

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,975百万円、1,794百万円、159百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「売上割引」は重要性が乏しいため、「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「売上割引」の金額は12百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 281百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 150百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 5,631百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 260百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7,742百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,540百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 891百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,025百万円</p> <p>また、定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 66百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,899百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 885百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 608百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金 133百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定社債 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 932百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 50百万円</p> <p>また、定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p> <p>3 「のれん」及び「負ののれん」の表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 1,310百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 391百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 918百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																							
<p>1 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都大田区等</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法) 当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>4 関係会社事業整理引当金繰入が121百万円含まれております。</p> <p>5 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">3,623百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	3百万円	その他	23百万円	無形固定資産		その他	179百万円	計	206百万円	場所	用途	種類	東京都大田区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用	有形固定資産		建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	118百万円	その他	1百万円	投資その他の資産		長期前払費用	11百万円	計	154百万円	売上原価	1,342百万円	特別損失	3,623百万円	<p>1 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区等</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物附属設備、構築物、機械装置、運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産、長期前払費用及び未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、収益性が低下している事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、資産グループを事業用資産、共用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。 なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法) 当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.5%で割引引いて算定しております。</p> <p>5 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物及び構築物	269百万円	その他	25百万円	無形固定資産		その他	57百万円	計	352百万円	場所	用途	種類	東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、構築物、機械装置、運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産、長期前払費用及び未経過リース料	同上	共用資産	ソフトウェア	有形固定資産		建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	25百万円	無形固定資産		ソフトウェア	2,350百万円	その他	13百万円	投資その他の資産		長期前払費用	5百万円	その他		未経過リース料	4百万円	計	2,427百万円	売上原価	803百万円
有形固定資産																																																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																																																							
その他	23百万円																																																																																							
無形固定資産																																																																																								
その他	179百万円																																																																																							
計	206百万円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
東京都大田区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用																																																																																						
有形固定資産																																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																																							
工具器具備品	21百万円																																																																																							
無形固定資産																																																																																								
ソフトウェア	118百万円																																																																																							
その他	1百万円																																																																																							
投資その他の資産																																																																																								
長期前払費用	11百万円																																																																																							
計	154百万円																																																																																							
売上原価	1,342百万円																																																																																							
特別損失	3,623百万円																																																																																							
有形固定資産																																																																																								
建物及び構築物	269百万円																																																																																							
その他	25百万円																																																																																							
無形固定資産																																																																																								
その他	57百万円																																																																																							
計	352百万円																																																																																							
場所	用途	種類																																																																																						
東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、構築物、機械装置、運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産、長期前払費用及び未経過リース料																																																																																						
同上	共用資産	ソフトウェア																																																																																						
有形固定資産																																																																																								
建物及び構築物	27百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																							
工具器具備品	25百万円																																																																																							
無形固定資産																																																																																								
ソフトウェア	2,350百万円																																																																																							
その他	13百万円																																																																																							
投資その他の資産																																																																																								
長期前払費用	5百万円																																																																																							
その他																																																																																								
未経過リース料	4百万円																																																																																							
計	2,427百万円																																																																																							
売上原価	803百万円																																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	-	-	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,461	37,816	-	224,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,816株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						37
合計							37

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	423	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	422	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,958,085	-	-	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,277	44,322	12,000	256,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,322株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 12,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						68
合計							68

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	845	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,386百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,228百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,386百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	157百万円	現金及び現金同等物	7,228百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,734百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,446百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)創造学園(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)創造学園株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)創造学園の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)創造学園取得による支出</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>(株)早稲田スクール(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)早稲田スクール株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)早稲田スクールの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)早稲田スクール取得による支出</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,734百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	287百万円	現金及び現金同等物	12,446百万円	流動資産	1,284百万円	固定資産	554百万円	のれん	853百万円	流動負債	891百万円	固定負債	136百万円	少数株主持分	243百万円	(株)創造学園株式の取得価額	1,421百万円	(株)創造学園の現金及び現金同等物	1,154百万円	差引:(株)創造学園取得による支出	267百万円	流動資産	311百万円	固定資産	1,528百万円	のれん	417百万円	流動負債	424百万円	固定負債	959百万円	少数株主持分	136百万円	(株)早稲田スクール株式の取得価額	736百万円	(株)早稲田スクールの現金及び現金同等物	168百万円	差引:(株)早稲田スクール取得による支出	568百万円
現金及び預金	7,386百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	157百万円																																																
現金及び現金同等物	7,228百万円																																																
現金及び預金	12,734百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	287百万円																																																
現金及び現金同等物	12,446百万円																																																
流動資産	1,284百万円																																																
固定資産	554百万円																																																
のれん	853百万円																																																
流動負債	891百万円																																																
固定負債	136百万円																																																
少数株主持分	243百万円																																																
(株)創造学園株式の取得価額	1,421百万円																																																
(株)創造学園の現金及び現金同等物	1,154百万円																																																
差引:(株)創造学園取得による支出	267百万円																																																
流動資産	311百万円																																																
固定資産	1,528百万円																																																
のれん	417百万円																																																
流動負債	424百万円																																																
固定負債	959百万円																																																
少数株主持分	136百万円																																																
(株)早稲田スクール株式の取得価額	736百万円																																																
(株)早稲田スクールの現金及び現金同等物	168百万円																																																
差引:(株)早稲田スクール取得による支出	568百万円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,016	157	858	機械装置及び運搬具	1,006	290	-	715
その他	1,009	479	529	その他	781	425	4	351
合計	2,025	637	1,388	合計	1,787	716	4	1,066
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
支払利息相当額				支払利息相当額				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	1,950	3,459	1,509
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,950	3,459	1,509
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,444	2,824	620
	債券	-	-	-
	その他	644	466	177
	小計	4,088	3,290	798
合計		6,039	6,750	711

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
93	-	191

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	485
その他	128

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	765	1,065	299
	債券	10	10	0
	その他	-	-	-
	小計	775	1,075	299
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	5,454	3,846	1,608
	債券	-	-	-
	その他	405	325	79
	小計	5,859	4,171	1,687
合計		6,635	5,247	1,388

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
80	9	-

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	492
その他	117

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の連結決算日後における償還予定額
当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債権				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
その他有価証券 債権				
国債・地方債等	10	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	10	-	-	-
合計	10	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ、金利オプション(またはこれらの組み合わせによる取引) 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等外貨による予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしております。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">13,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,470百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,973百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,665百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	13,444百万円	年金資産	5,470百万円	未積立退職給付債務	7,973百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,018百万円	未認識数理計算上の差異	943百万円	未認識過去勤務債務	654百万円	退職給付引当金	6,665百万円	勤務費用(注)	544百万円	利息費用	278百万円	期待運用収益	140百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	188百万円	過去勤務債務の費用処理額	108百万円	退職給付費用	907百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		1.9%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,863百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,378百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,484百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,972百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,184百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	12,863百万円	年金資産	3,378百万円	未積立退職給付債務	9,484百万円	会計基準変更時差異の未処理額	872百万円	未認識数理計算上の差異	2,972百万円	未認識過去勤務債務	545百万円	退職給付引当金	6,184百万円	勤務費用(注)	510百万円	利息費用	249百万円	期待運用収益	103百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円	数理計算上の差異の費用処理額	315百万円	過去勤務債務の費用処理額	108百万円	退職給付費用	1,008百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.5%	期待運用収益率		1.9%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年
退職給付債務(注)	13,444百万円																																																																																												
年金資産	5,470百万円																																																																																												
未積立退職給付債務	7,973百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,018百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	943百万円																																																																																												
未認識過去勤務債務	654百万円																																																																																												
退職給付引当金	6,665百万円																																																																																												
勤務費用(注)	544百万円																																																																																												
利息費用	278百万円																																																																																												
期待運用収益	140百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	188百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	108百万円																																																																																												
退職給付費用	907百万円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		1.9%																																																																																											
期待運用収益率		1.9%																																																																																											
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											
退職給付債務(注)	12,863百万円																																																																																												
年金資産	3,378百万円																																																																																												
未積立退職給付債務	9,484百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	872百万円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,972百万円																																																																																												
未認識過去勤務債務	545百万円																																																																																												
退職給付引当金	6,184百万円																																																																																												
勤務費用(注)	510百万円																																																																																												
利息費用	249百万円																																																																																												
期待運用収益	103百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	145百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	315百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	108百万円																																																																																												
退職給付費用	1,008百万円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率		1.5%																																																																																											
期待運用収益率		1.9%																																																																																											
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																											
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 37百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株
付与日	平成19年5月22日
権利確定条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	122,000
失効(株)	-
権利確定(株)	122,000
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日
権利行使価格(円)	1円
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	308.13円

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 36.5%

付与日から満期日までの期間と同期間の株価データにより算定しています。

予想残存期間 6年4ヶ月

予想残存期間は、権利行使価格が割安であるため、権利行使日までと推定して見積っております。

予想配当 3円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.3%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 34百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名	当社の取締役11名
株式の種類及び付与数	普通株式 122,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成19年5月22日	平成20年5月27日
権利確定条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日	平成20年6月1日～平成50年5月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月7日	平成20年5月9日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	128,000
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	128,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	122,000	-
権利確定(株)	-	128,000
権利行使(株)	12,000	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	110,000	128,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年5月9日	平成20年5月9日
権利行使価格(円)	1円	1円
行使時平均株価(円)	279.00円	-
付与日における公正な評価単価(円)	308.13円	270.64円

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 40.3%

付与日から満期日までの期間と同期間の株価データにより算定しています。

予想残存期間 7年1ヶ月

予想残存期間は、権利行使価格が割安であるため、権利行使開始日までと推定して見積っております。

予想配当 4円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.5%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,368百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,733百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">1,363百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,126百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	10,368百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,733百万円	賞与引当金	369百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	32百万円	投資有価証券評価損否認額	653百万円	たな卸資産関係	1,363百万円	関係会社事業整理引当金	49百万円	会員権評価損	102百万円	固定資産評価損	167百万円	その他	285百万円	繰延税金資産小計	16,126百万円	評価性引当額	16,050百万円	繰延税金資産合計	75百万円	その他有価証券評価差額	291百万円	繰延税金負債合計	291百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	216百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,344百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,450百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	5,344百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,547百万円	賞与引当金	378百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	39百万円	投資有価証券評価損否認額	443百万円	たな卸資産関係	917百万円	関係会社事業整理引当金	289百万円	会員権評価損	81百万円	固定資産評価損	1,300百万円	有価証券評価差額	564百万円	その他	544百万円	繰延税金資産小計	12,450百万円	評価性引当額	12,223百万円	繰延税金資産合計	226百万円	全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円	その他	45百万円	繰延税金負債合計	68百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	158百万円
繰越欠損金	10,368百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,733百万円																																																																				
賞与引当金	369百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	32百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	653百万円																																																																				
たな卸資産関係	1,363百万円																																																																				
関係会社事業整理引当金	49百万円																																																																				
会員権評価損	102百万円																																																																				
固定資産評価損	167百万円																																																																				
その他	285百万円																																																																				
繰延税金資産小計	16,126百万円																																																																				
評価性引当額	16,050百万円																																																																				
繰延税金資産合計	75百万円																																																																				
その他有価証券評価差額	291百万円																																																																				
繰延税金負債合計	291百万円																																																																				
繰延税金資産(又は負債)の純額	216百万円																																																																				
繰越欠損金	5,344百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,547百万円																																																																				
賞与引当金	378百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	39百万円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	443百万円																																																																				
たな卸資産関係	917百万円																																																																				
関係会社事業整理引当金	289百万円																																																																				
会員権評価損	81百万円																																																																				
固定資産評価損	1,300百万円																																																																				
有価証券評価差額	564百万円																																																																				
その他	544百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,450百万円																																																																				
評価性引当額	12,223百万円																																																																				
繰延税金資産合計	226百万円																																																																				
全面時価評価法に伴う評価差額	22百万円																																																																				
その他	45百万円																																																																				
繰延税金負債合計	68百万円																																																																				
繰延税金資産(又は負債)の純額	158百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、税金等調整前当期純損失の計上により、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響等</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.9%	住民税均等割	4.5%	受取配当金等の永久益金不算入	1.1%	のれん償却額	3.3%	評価性引当額に係わる影響等	38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等の永久損金不算入	2.9%																																																																				
住民税均等割	4.5%																																																																				
受取配当金等の永久益金不算入	1.1%																																																																				
のれん償却額	3.3%																																																																				
評価性引当額に係わる影響等	38.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,880	36,121	15,369	256	9,849	78,477	-	78,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	349	23	8	3,849	4,285	(4,285)	-
計	16,933	36,470	15,393	265	13,699	82,762	(4,285)	78,477
営業費用	17,944	36,525	14,837	1,391	14,153	84,851	(4,249)	80,602
営業利益又は 営業損失()	1,010	54	555	1,125	454	2,088	(35)	2,124
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	11,476	25,244	7,162	510	5,826	50,220	24,184	74,405
減価償却費	176	514	133	57	95	977	(1)	976
減損損失	42	-	-	111	1	154	-	154
資本的支出	46	105	123	259	96	631	3,150	3,781

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・
教材等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業...デジタル配信等
- (5) その他事業.....デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,087百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(棚卸資産の評価に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、直販事業が412百万円、市販事業が909百万円、能力開発事業が9百万円、その他事業が10百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,075	11,845	4,709	3,352	11,964	18,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	32	2	28	200	67
計	16,089	11,878	4,712	3,381	12,165	18,724
営業費用	15,032	12,106	4,792	3,861	11,379	19,795
営業利益又は営業損失()	1,056	227	79	480	785	1,070
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	9,040	6,498	2,557	2,533	12,079	11,585
減価償却費	309	119	56	28	325	281
減損損失	232	287	112	63	686	596
資本的支出	512	318	127	78	769	666

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,281	77,887		77,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,491	3,837	(3,837)	
計	14,773	81,724	(3,837)	77,887
営業費用	15,264	82,231	(3,844)	78,386
営業利益又は営業損失()	490	506	7	499
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出				
資産	6,657	50,951	16,100	67,052
減価償却費	274	1,396	(2)	1,394
減損損失	449	2,427		2,427
資本的支出	590	3,063	(5)	3,057

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業.....雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....デジタル関連商品、介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

(1)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から早期に適用し

ております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（15,233百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

7 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「クロスメディア事業」、「その他事業」の5事業区分に分類していましたが、当連結会計年度より、「教室・塾事業」、「園事業」、「学校事業」、「家庭訪問販売事業」、「学び・児童出版事業」、「暮らし・教養・エンタメ出版事業」、「その他事業」の7事業区分に分類しております。

この変更は、事業の活性化を目指すべく、各セグメントの権限と責任をより明確にし、自主責任の事業経営を徹底するために、事業本部制による管理体制を導入したことにより、当社グループの事業の現状をより適切に開示するため、管理体制に対応した事業区分に変更するものであります。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,295	33,919	19,259	158	9,254	77,887		77,887
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36	283	14		3,646	3,980	(3,980)	
計	15,332	34,203	19,273	158	12,900	81,867	(3,980)	77,887
営業費用	16,344	34,336	18,208	482	13,002	82,374	(3,987)	78,386
営業利益又は 営業損失()	1,012	133	1,065	324	102	506	7	499
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	10,975	26,526	9,434	106	3,909	50,951	16,100	67,052
減価償却費	180	753	324	32	104	1,396	(2)	1,394
減損損失	407	1,642	290	32	53	2,427		2,427
資本的支出	464	1,793	567	60	177	3,063	(5)	3,057

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、視聴覚機器・
教材等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業.....学研教室、幼児教室、模擬試験等
- (4) クロスメディア事業...デジタル配信等
- (5) その他事業.....デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職支援等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円76銭	1株当たり純資産額	324円19銭
1株当たり当期純損失	53円43銭	1株当たり当期純利益	21円7銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円2銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,581	34,749
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	138	482
（うち新株予約権）(百万円)	(37)	(68)
（うち少数株主持分）(百万円)	(100)	(414)
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,443	34,266
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	224	256
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,733	105,701

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,650	2,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,650	2,227
期中平均株式数(千株)	105,749	105,720
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	220
（うち新株予約権）(千株)	(-)	(220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	<p>第1回新株予約権（新株予約権 の数122個） なお、概要は「第4 提出会社の 状況、1 株式等の状況、(2) 新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

(1) 早期退職優遇制度の実施について

平成20年4月14日開催の当社取締役会において、早期退職優遇制度を実施することにいたしました。

募集の結果

応募者数35名

今後の見通し

この制度の実施に伴い発生する特別加算金支給により、平成21年3月期において527百万円の特別損失を計上する見込みです。当該特別損失は平成20年5月16日公表の、平成21年3月期の通期及び第2四半期業績予想に織り込んでおります。

なお、この制度の実施に伴い、21年3月期の人件費は年間で約288百万円程度の減少を見込んでおります。

(2) 固定資産の売却について

平成20年5月9日開催の当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の更なる強化を図るため、下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。

譲渡資産の内容

本社ビル建設地 土地:2,979.61㎡ (東京都品川区西五反田二丁目11番13)

譲渡先

三井住友ファイナンス&リース株式会社

譲渡価額 17,000百万円

本件固定資産の売却により、売却益約9,046百万円を平成21年3月期において計上する予定であります。

引渡の時期

平成20年5月9日

その他

本件固定資産の売却により、有利子負債5,105百万円を返済いたしました。

なお、当社は、平成20年5月9日付で三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、工事請負契約譲渡引受契約及び定期建物賃貸借予約契約を締結し、本社ビルとして使用する予定であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

会社分割による持株会社の設立

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日をもって会社分割の方法により、持株会社制に移行することを承認可決いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

(1) 戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

(2) 企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

(3) 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャネルへの事業展開を推進します。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

教室・塾事業、暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業、学び・児童出版の製作および販売事業、市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業、市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業、グループの製作・資材調達に係る機能、グループの経理・人事および情報システム等に係る機能、グループの総務業務等に係る機能、園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業、家庭学習教材等の訪問販売事業、医療・看護出版物の製作および販売事業。

(2) 分割する部門の経営成績(平成21年3月期)

分割する事業部門	分割する事業部門の売上高 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)
教室・塾事業	9,350百万円	61,853百万円	15.1%
暮らし・教養・エンタメ出版事業 1	20,691百万円	61,853百万円	33.4%
学び・児童出版事業 1	11,491百万円	61,853百万円	18.6%
園・学校事業	16,423百万円	61,853百万円	26.6%
家庭訪問販売事業	2,762百万円	61,853百万円	4.5%
医療・看護出版事業 1	1,132百万円	61,853百万円	1.8%

1 「市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業」および「市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業」を含みます。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(平成21年3月31日現在)

教室・塾事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,045百万円	流動負債	472百万円
固定資産	4,093百万円	固定負債	460百万円
合計	5,138百万円	合計	932百万円

暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,779百万円	流動負債	4,263百万円
固定資産	52百万円	固定負債	985百万円
合計	9,831百万円	合計	5,248百万円

学び・児童出版の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	12,732百万円	流動負債	4,309百万円
固定資産	88百万円	固定負債	1,280百万円
合計	12,820百万円	合計	5,589百万円

市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	323百万円	流動負債	80百万円
固定資産	4百万円	固定負債	182百万円
合計	327百万円	合計	262百万円

市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16百万円	流動負債	1百万円
固定資産	- 百万円	固定負債	- 百万円
合計	16百万円	合計	1百万円

グループの製作、資材調達に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	261百万円	流動負債	- 百万円
固定資産	4百万円	固定負債	225百万円
合計	265百万円	合計	225百万円

グループの経理、人事および情報システム等に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	830百万円	流動負債	72百万円
固定資産	68百万円	固定負債	786百万円
合計	898百万円	合計	858百万円

グループの総務業務等に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	42百万円	流動負債	45百万円
固定資産	58百万円	固定負債	15百万円
合計	100百万円	合計	60百万円

園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	10,689百万円	流動負債	2,081百万円
固定資産	324百万円	固定負債	2,883百万円
合計	11,013百万円	合計	4,964百万円

家庭学習教材等の訪問販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,048百万円	流動負債	743百万円
固定資産	26百万円	固定負債	672百万円
合計	3,074百万円	合計	1,415百万円

医療・看護出版物の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	736百万円	流動負債	148百万円
固定資産	-百万円	固定負債	121百万円
合計	736百万円	合計	269百万円

3. 会社分割の形態

(1) 新設分割

当社を分割会社とし、新設する株式会社学研エデュケーショナル、株式会社学研パブリッシング、株式会社学研教育出版、株式会社学研マーケティング、株式会社学研出版サービス、株式会社学研プロダクツサポート、株式会社学研ビジネスサポート、株式会社学研ファシリティサービスを新設分割設立会社とする新設分割です。

(2) 吸収分割

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社学研教育みらい、株式会社学研ネクスト(現 研秀出版株式会社)、株式会社学研メディカル秀潤社(現 株式会社秀潤社)を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

4. 会社分割に係る分割会社及び継承会社の概要

	分割会社 平成21年3月31日現在	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学習研究社 (平成21年10月1日付で株式会社学研ホールディングスに商号変更予定)	株式会社学研エデュケーショナル (新設)
(2) 主な事業内容	出版事業、教材関連事業、教室事業、 高齢者福祉・子育て支援事業、IT関連 事業他	教室・塾事業
(3) 設立年月日	昭和22年3月31日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 洋一郎	代表取締役社長 小野寺 哲也
(6) 資本金	18,357百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	105,958,085株	1,000株
(8) 純資産	34,749百万円(連結)	4,206百万円(単体) 1
(9) 総資産	67,052百万円(連結)	5,138百万円(単体) 1
(10) 負債額	32,302百万円(連結)	932百万円(単体) 1
(11) 従業員数	22名 2	56名 2
(12) 決算期	3月31日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド 19.81% 財団法人古岡奨学会 13.10% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.43% 凸版印刷株式会社 3.05% 株式会社廣済堂 3.02% 学研取引先持株会 2.95% 株式会社三井住友銀行 2.83% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) 2.74% 株式会社明光ネットワークジャ パン 2.68% 大日本印刷株式会社 2.23%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研パブリッシング (新設)	株式会社学研教育出版 (新設)
(2) 主な事業内容	暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業	学び・児童出版の製作および販売事業
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 昭	代表取締役社長 矢崎 悦男
(6) 資本金	50百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	1,000株	1,000株
(8) 純資産	4,583百万円(単体) 1	7,231百万円(単体) 1
(9) 総資産	9,831百万円(単体) 1	12,820百万円(単体) 1
(10) 負債額	5,248百万円(単体) 1	5,589百万円(単体) 1
(11) 従業員数	211名 2	206名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研マーケティング (新設)	株式会社学研出版サービス (新設)
(2) 主な事業内容	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 勝彦	代表取締役社長 荒木 勝彦
(6) 資本金	50百万円	10百万円
(7) 発行済株式数	1,000株	200株
(8) 純資産	65百万円(単体) 1	15百万円(単体) 1
(9) 総資産	327百万円(単体) 1	16百万円(単体) 1
(10) 負債額	262百万円(単体) 1	1百万円(単体) 1
(11) 従業員数	51名 2	-名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研プロダクツサポート (新設)	株式会社学研ビジネスサポート (新設)
(2) 主な事業内容	グループの製作、資材調達に係る機能	グループの経理、人事および情報システム等に係る機能
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 英夫	代表取締役社長 工藤 徳治
(6) 資本金	30百万円	30百万円
(7) 発行済株式数	600株	600株
(8) 純資産	40百万円(単体) 1	40百万円(単体) 1
(9) 総資産	265百万円(単体) 1	898百万円(単体) 1
(10) 負債額	225百万円(単体) 1	858百万円(単体) 1
(11) 従業員数	25名 2	100名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	吸収分割承継会社 平成21年1月13日現在
(1) 商号		
(2) 主な事業内容		
(3) 設立年月日		
(4) 本店所在地		
(5) 代表者の役職・氏名		
(6) 資本金		
(7) 発行済株式数		
(8) 純資産		
(9) 総資産		
(10) 負債額		
(11) 従業員数		
(12) 決算期		
(13) 大株主および持株比率		

(1) 商号	株式会社学研ファシリティサービス (新設)	株式会社学研教育みらい
(2) 主な事業内容	グループの総務業務等に係る機能	教科書の製作および販売事業 (園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業を承継する)
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年1月13日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 英夫	代表取締役社長 鈴木 祥夫
(6) 資本金	30百万円	15百万円
(7) 発行済株式数	600株	300株
(8) 純資産	40百万円(単体) 1	15百万円(単体)
(9) 総資産	100百万円(単体) 1	15百万円(単体)
(10) 負債額	60百万円(単体) 1	-百万円(単体)
(11) 従業員数	35名 2	113名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学習研究社 100%

	吸収分割承継会社 平成21年3月31日現在	吸収分割承継会社 平成21年3月31日現在
(1) 商号	研秀出版株式会社	株式会社秀潤社
(2) 主な事業内容	高齢者向け生活雑貨の通信販売、生協ルートにおける書籍販売 (家庭学習教材等の訪問販売事業を承継する)	医療出版物の製作および販売事業 (医療・看護出版物の製作および販売事業を承継する)
(3) 設立年月日	昭和40年6月1日	昭和50年9月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都千代田区神田錦町三丁目5番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 碓 秀行	代表取締役社長 須摩 春樹
(6) 資本金	20百万円	32百万円
(7) 発行済株式数	40,000株	64,000株
(8) 純資産	99百万円(単体)	489百万円(単体)
(9) 総資産	207百万円(単体)	711百万円(単体)
(10) 負債額	107百万円(単体)	222百万円(単体)
(11) 従業員数	16名 2	45名 2
(12) 決算期	3月31日	3月31日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学習研究社 100%	株式会社学習研究社 100%

- 1 新設分割設立会社の純資産および総資産は、当社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。
- 2 従業員数は平成21年3月31日現在の従業員数を基礎として、分割及び承継の予定日である平成21年10月1日の予定従業員数を記載しております。
- 3 株式会社学研出版サービスにつきましては、本件分割の登記の効力が生じることを条件として、株式会社学研ホールディングスが保有する株式会社学研出版サービスの株式全部を株式会社学研マーケティングに譲渡する予定です。

5．会社分割後の当社の状況

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社学研ホールディングス
(平成21年10月1日付で株式会社学習研究社から株式会社学研ホールディングスに商号を変更予定) |
| (2) 事業内容 | 持株会社、教育や科学に関する研究開発、教科書供給事業その他 |
| (3) 本店所在地 | 東京都品川区西五反田二丁目11番8号 |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 遠藤 洋一郎 |
| (5) 資本金 | 18,357百万円 |
| (6) 決算期 | 9月30日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)学研ステイフル	第1回無担保変動 利付社債	平成 17.3.31	1,000	1,000 (1,000)	1.41	無担保社債	平成 22.3.31
(株)学研ロジスティクス	第1回無担保社債	平成 18.9.29	70	50 (20)	1.35	無担保社債	平成 23.9.30
(株)創造学園	第1回無担保社債	平成 17.1.25		100 (100)	1.02	無担保社債	平成 22.1.25
合計			1,070	1,150 (1,120)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,120	20	10		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,605	602	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,071	420	1.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,263	1,096	1.73	平成22年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 2	3,213	2,694	0.25	-
合計	10,153	4,814	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	256	180	142	121

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	16,403	16,673	19,455	25,355
税引等調整前四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	6,424	3,700	1,716	1,913
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	6,394	3,726	1,671	2,112
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	60円48銭	35円25銭	15円81銭	19円98銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,159	1 8,765
受取手形	1,030	1,012
売掛金	20,668	20,373
商品	1,212	-
製品	8,473	-
商品及び製品	-	9,816
原材料	11	-
仕掛品	1,716	1,467
貯蔵品	63	-
原材料及び貯蔵品	-	76
前渡金	52	45
前払費用	142	224
短期貸付金	10	182
その他	130	158
貸倒引当金	38	50
流動資産合計	37,635	42,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,603	540
減価償却累計額	3 1,328	3 291
建物（純額）	274	248
構築物	41	66
減価償却累計額	39	3 28
構築物（純額）	2	37
機械及び装置	2	-
減価償却累計額	2	-
機械及び装置（純額）	0	-
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,187	1,686
減価償却累計額	3 1,038	3 861
工具、器具及び備品（純額）	149	824
土地	1 8,055	386
建設仮勘定	4,481	-
有形固定資産合計	12,963	1,497

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,388	334
その他	14	14
無形固定資産合計	3,403	349
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,302	1 5,801
関係会社株式	3,504	4,976
長期貸付金	23	70
関係会社長期貸付金	7,303	2,049
長期前払費用	214	89
差入保証金	1,325	2,396
保険積立金	515	671
破産更生債権等	471	544
その他	21	49
貸倒引当金	6,834	1,469
投資その他の資産合計	13,847	15,180
固定資産合計	30,214	17,027
資産合計	67,849	59,100

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,119	794
買掛金	8,834	7,942
短期借入金	1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	840	-
未払金	836	798
未払費用	2,135	1,741
未払法人税等	141	184
未払消費税等	233	510
前受金	208	135
預り金	341	519
賞与引当金	761	674
返品調整引当金	1,906	1,967
関係会社整理損失引当金	85	-
その他	465	67
流動負債合計	19,408	15,335
固定負債		
長期借入金	2,765	-
長期未払金	1,616	944
長期預り保証金	3,243	2,720
退職給付引当金	6,489	5,967
投資損失引当金	386	-
事業整理損失引当金	-	711
繰延税金負債	291	-
固定負債合計	14,791	10,343
負債合計	34,199	25,679

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金	4,700	4,700
その他資本剰余金	12,799	12,377
資本剰余金合計	17,499	17,077
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	4,146	2,166
利益剰余金合計	2,619	639
自己株式	49	56
株主資本合計	33,187	34,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	1,386
評価・換算差額等合計	424	1,386
新株予約権	37	68
純資産合計	33,649	33,420
負債純資産合計	67,849	59,100

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 64,122	1 61,853
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,761	9,686
当期商品仕入高	4,639	3,736
当期製品製造原価	35,793	33,375
合計	52,194	46,798
他勘定振替高	2 3,574	2 359
商品及び製品期末たな卸高	10 9,686	10 9,816
売上原価合計	38,932	36,623
売上総利益	25,189	25,230
返品調整引当金繰入額	-	61
返品調整引当金戻入額	105	-
差引売上総利益	25,295	25,169
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,300	3,476
運賃	1,404	1,313
広告宣伝費	3,452	3,034
業務委託費	3,492	3,510
賃借料	2,209	2,324
従業員給料及び手当	4,178	3,511
雑給	1,851	2,025
従業員賞与	1,160	785
賞与引当金繰入額	276	420
退職給付費用	519	560
減価償却費	580	854
その他	4,766	4,248
販売費及び一般管理費合計	27,192	26,066
営業損失()	1,896	897
営業外収益		
受取利息	3 19	3 28
受取配当金	4 195	4 163
受取保険料	20	-
雑収入	75	129
営業外収益合計	310	321
営業外費用		
支払利息	184	72
不動産賃貸費用	-	80
売上割引	127	-
雑損失	361	178
営業外費用合計	673	331
経常損失()	2,259	906

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 4,017	5 10,896
関係会社株式売却益	73	-
その他	10	14
特別利益合計	4,102	10,911
特別損失		
固定資産除売却損	6 46	6 270
投資有価証券売却損	193	-
投資有価証券評価損	335	1,199
減損損失	7 154	7 2,391
貸倒引当金繰入額	8 356	8 50
関係会社株式評価損	1,137	438
投資損失引当金繰入額	236	-
関係会社整理損	9 184	-
事業整理損失引当金繰入額	-	1,163
たな卸資産評価損	10 3,242	-
特別退職金	961	1,330
過年度著作権使用料	139	-
その他	414	1,093
特別損失合計	7,402	7,937
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,559	2,067
法人税、住民税及び事業税	85	87
当期純利益又は当期純損失()	5,645	1,979

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費	1	期首材料たな卸高	12		11	
当期材料仕入高		5,184		4,711		
他勘定振替高		0		-		
期末材料たな卸高		11		2		
当期材料費			5,184	14.4	4,720	14.1
外注加工費						
当期外注加工費			13,431	37.3	12,591	37.7
労務費						
当期労務費			4,025	11.2	3,685	11.1
(うち賞与引当金繰入額)			(276)		(254)	
(うち退職給付費用)		(299)		(333)		
経費	2	当期経費	13,357	37.1	12,379	37.1
(うち減価償却費)		(118)		(160)		
当期製造費用			35,998	100.0	33,377	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,597		1,716	
他勘定振替高			85		250	
期末仕掛品たな卸高			1,716		1,467	
当期製品製造原価			35,793		33,375	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しております。	同左		
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			
売上原価	0 百万円		
営業外費用	0 百万円		
合計	0 百万円		
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
販売費及び一般管理費 (主として企画調査費)	7 百万円	販売費及び一般管理費 (主として改装費)	23 百万円
工具器具備品	16 百万円	工具器具備品	13 百万円
ソフトウェア	13 百万円	ソフトウェア	31 百万円
その他	48 百万円	特別損失	165 百万円
合計	85 百万円	その他	16 百万円
		合計	250 百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,700	4,700
当期末残高	4,700	4,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12,799	12,799
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	422
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1
当期変動額合計	-	421
当期末残高	12,799	12,377
資本剰余金合計		
前期末残高	17,499	17,499
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	422
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1
当期変動額合計	-	421
当期末残高	17,499	17,077
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26	26
当期末残高	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,922	4,146
当期変動額		
剰余金の配当	423	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,645	1,979
当期変動額合計	6,068	1,979
当期末残高	4,146	2,166
利益剰余金合計		
前期末残高	3,449	2,619
当期変動額		
剰余金の配当	423	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,645	1,979
当期変動額合計	6,068	1,979
当期末残高	2,619	639

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	37	49
当期変動額		
自己株式の取得	12	9
新株の発行（新株予約権の行使）	-	2
当期変動額合計	12	7
当期末残高	49	56
株主資本合計		
前期末残高	39,268	33,187
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	422
剰余金の配当	423	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,645	1,979
自己株式の取得	12	9
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3
当期変動額合計	6,080	1,550
当期末残高	33,187	34,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,272	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,848	1,811
当期変動額合計	1,848	1,811
当期末残高	424	1,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,272	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,848	1,811
当期変動額合計	1,848	1,811
当期末残高	424	1,386
新株予約権		
前期末残高	-	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	30
当期変動額合計	37	30
当期末残高	37	68

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	41,541	33,649
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	422
剰余金の配当	423	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,645	1,979
自己株式の取得	12	9
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,810	1,780
当期変動額合計	7,891	229
当期末残高	33,649	33,420

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品 総平均法</p> <p>c 原材料 先入先出法</p> <p>d 仕掛品 個別法</p> <p>e 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>1 . (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,304百万円減少し、営業損失及び経常損失が1,304百万円、税引前当期純損失が4,546百万円増加しております。</p> <p>2 . (棚卸資産の評価方法の変更) 従来、商品については総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法を採用しております。 この変更は、経営の効率化と収益基盤の確立のために行った、当社基幹システムの変更に伴うものです。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>d 仕掛品 同左</p> <p>e 貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び事業内容を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(7)</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) 事業整理損失引当金 不採算事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで独立掲記しておりました「受取保険金」は重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期における「受取保険金」の金額は10百万円であります。</p> <p>前期まで独立掲記しておりました「売上割引」は重要性が乏しいため、「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当期における「売上割引」の金額は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,631百万円</td> </tr> </table> <p>定期預金及び土地に対する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,765百万円</td> </tr> </table> <p>また、定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p>	定期預金	150百万円	土地	7,472百万円	投資有価証券	5,631百万円	短期借入金	1,500百万円	1年内返済予定長期借入金	840百万円	長期借入金	2,765百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,899百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券は子会社の1年内償還予定社債及び社債の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しております。</p>	定期預金	3百万円	投資有価証券	1,899百万円
定期預金	150百万円																
土地	7,472百万円																
投資有価証券	5,631百万円																
短期借入金	1,500百万円																
1年内返済予定長期借入金	840百万円																
長期借入金	2,765百万円																
定期預金	3百万円																
投資有価証券	1,899百万円																
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)学研ステイフル</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)学研ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> </table>	(株)学研ステイフル	1,606百万円	(株)学研ロジスティクス	225百万円	合計	1,831百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)学研ステイフル</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)学研ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)早稲田スクール</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> </table>	(株)学研ステイフル	1,600百万円	(株)学研ロジスティクス	50百万円	(株)早稲田スクール	1,007百万円	合計	2,657百万円		
(株)学研ステイフル	1,606百万円																
(株)学研ロジスティクス	225百万円																
合計	1,831百万円																
(株)学研ステイフル	1,600百万円																
(株)学研ロジスティクス	50百万円																
(株)早稲田スクール	1,007百万円																
合計	2,657百万円																
<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																															
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">54,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,575 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,820 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,122 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">331 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(棚卸資産評価損)</td> <td style="text-align: right;">3,242 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,574 百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息には、関係会社からのものが13百万円含まれております。</p> <p>4 受取配当金には、関係会社からのものが61百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益は、土地等の売却に関するものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区等</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	54,726 百万円	商品売上高	5,575 百万円	その他の営業収益	3,820 百万円	合計	64,122 百万円	貯蔵品	1 百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	331 百万円	特別損失(棚卸資産評価損)	3,242 百万円	合計	3,574 百万円	有形固定資産		建物	1 百万円	構築物	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	建設仮勘定	20 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	22 百万円	合計	46 百万円	場所	用途	種類	東京都大田区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">54,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,195 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,106 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,853 百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失 (事業整理損失引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息には、関係会社からのものが12百万円含まれております。</p> <p>4 受取配当金には、関係会社からのものが18百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益は、土地等の売却に関するものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> </table> <p>7 当事業年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区等</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	54,551 百万円	商品売上高	4,195 百万円	その他の営業収益	3,106 百万円	合計	61,853 百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	288 百万円	特別損失 (事業整理損失引当金繰入額)	70 百万円	合計	359 百万円	有形固定資産		建物	199 百万円	構築物	0 百万円	工具器具備品	13 百万円	機械及び装置	0 百万円	無形固定資産		ソフトウェア	40 百万円	その他	15 百万円	合計	270 百万円	場所	用途	種類	東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用	同上	共用資産	ソフトウェア
製品売上高	54,726 百万円																																																																															
商品売上高	5,575 百万円																																																																															
その他の営業収益	3,820 百万円																																																																															
合計	64,122 百万円																																																																															
貯蔵品	1 百万円																																																																															
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	331 百万円																																																																															
特別損失(棚卸資産評価損)	3,242 百万円																																																																															
合計	3,574 百万円																																																																															
有形固定資産																																																																																
建物	1 百万円																																																																															
構築物	0 百万円																																																																															
工具器具備品	1 百万円																																																																															
建設仮勘定	20 百万円																																																																															
無形固定資産																																																																																
ソフトウェア	22 百万円																																																																															
合計	46 百万円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
東京都大田区等	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用																																																																														
製品売上高	54,551 百万円																																																																															
商品売上高	4,195 百万円																																																																															
その他の営業収益	3,106 百万円																																																																															
合計	61,853 百万円																																																																															
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	288 百万円																																																																															
特別損失 (事業整理損失引当金繰入額)	70 百万円																																																																															
合計	359 百万円																																																																															
有形固定資産																																																																																
建物	199 百万円																																																																															
構築物	0 百万円																																																																															
工具器具備品	13 百万円																																																																															
機械及び装置	0 百万円																																																																															
無形固定資産																																																																																
ソフトウェア	40 百万円																																																																															
その他	15 百万円																																																																															
合計	270 百万円																																																																															
場所	用途	種類																																																																														
東京都品川区等	事業用資産	建物附属設備、構築物、工具器具備品、ソフトウェア、その他の無形固定資産及び長期前払費用																																																																														
同上	共用資産	ソフトウェア																																																																														
<p>(経緯)</p> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。</p> <p>なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>当社グループは、収益性が低下している事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、共用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。</p> <p>なお、事業用資産については、原則として、事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p>																																																																															

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物附属設備	1百万円	工具器具備品	21百万円	無形固定資産		ソフトウェア	118百万円	その他	1百万円	投資その他の資産		長期前払費用	11百万円	計	154百万円	<p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物附属設備	8百万円	構築物	5百万円	工具器具備品	19百万円	無形固定資産		ソフトウェア	2,350百万円	その他	4百万円	投資その他の資産		長期前払費用	2百万円	計	2,391百万円
有形固定資産																																							
建物附属設備	1百万円																																						
工具器具備品	21百万円																																						
無形固定資産																																							
ソフトウェア	118百万円																																						
その他	1百万円																																						
投資その他の資産																																							
長期前払費用	11百万円																																						
計	154百万円																																						
有形固定資産																																							
建物附属設備	8百万円																																						
構築物	5百万円																																						
工具器具備品	19百万円																																						
無形固定資産																																							
ソフトウェア	2,350百万円																																						
その他	4百万円																																						
投資その他の資産																																							
長期前払費用	2百万円																																						
計	2,391百万円																																						
<p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>9 関係会社整理損失引当金繰入が85百万円含まれております。</p> <p>10 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">3,242百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,304百万円	特別損失	3,242百万円	<p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>10 たな卸資産評価損 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> </table>	売上原価	751百万円																																
売上原価	1,304百万円																																						
特別損失	3,242百万円																																						
売上原価	751百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	186,461	37,816		224,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,816株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,277	44,322	12,000	256,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 44,322株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 12,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械及び装置	6	6	0	工具器具備品	220	134	86																								
工具器具備品	318	175	142	その他	64	40	23																								
その他	151	119	31	合計	284	174	109																								
合計	476	301	174																												
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年以内	77百万円	1年超	104百万円	合計	182百万円	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額	117百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	56百万円	1年超	58百万円	合計	114百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	5百万円
1年以内	77百万円																														
1年超	104百万円																														
合計	182百万円																														
支払リース料	126百万円																														
減価償却費相当額	117百万円																														
支払利息相当額	8百万円																														
1年以内	56百万円																														
1年超	58百万円																														
合計	114百万円																														
支払リース料	85百万円																														
減価償却費相当額	78百万円																														
支払利息相当額	5百万円																														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																											
	1年以内		42百万円		1年以内		1,335百万円																								
	1年超		10百万円		1年超		10,962百万円																								
	合計		52百万円		合計		12,297百万円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,606百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,640百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,150百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,150百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	9,606百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,640百万円	賞与引当金	309百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	146百万円	投資有価証券評価損否認額	653百万円	関係会社事業整理引当金	34百万円	たな卸資産関係	1,119百万円	会員権評価損	102百万円	固定資産評価損	140百万円	その他	397百万円	繰延税金資産小計	15,150百万円	評価性引当額	15,150百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額	291百万円	繰延税金負債合計	291百万円	繰延税金資産(又は負債)の純額	291百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,513百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,428百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,170百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,170百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	4,513百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,428百万円	賞与引当金	274百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円	投資有価証券評価損否認額	443百万円	事業整理損失引当金	289百万円	たな卸資産関係	856百万円	会員権評価損	81百万円	固定資産評価損	1,175百万円	その他有価証券評価差額金	564百万円	その他	432百万円	繰延税金資産小計	11,170百万円	評価性引当額	11,170百万円	繰延税金資産合計	百万円
繰越欠損金	9,606百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,640百万円																																																												
賞与引当金	309百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	146百万円																																																												
投資有価証券評価損否認額	653百万円																																																												
関係会社事業整理引当金	34百万円																																																												
たな卸資産関係	1,119百万円																																																												
会員権評価損	102百万円																																																												
固定資産評価損	140百万円																																																												
その他	397百万円																																																												
繰延税金資産小計	15,150百万円																																																												
評価性引当額	15,150百万円																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																												
その他有価証券評価差額	291百万円																																																												
繰延税金負債合計	291百万円																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	291百万円																																																												
繰越欠損金	4,513百万円																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,428百万円																																																												
賞与引当金	274百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円																																																												
投資有価証券評価損否認額	443百万円																																																												
事業整理損失引当金	289百万円																																																												
たな卸資産関係	856百万円																																																												
会員権評価損	81百万円																																																												
固定資産評価損	1,175百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	564百万円																																																												
その他	432百万円																																																												
繰延税金資産小計	11,170百万円																																																												
評価性引当額	11,170百万円																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率については、当期純損失の計上により、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係わる影響等</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	3.1%	住民税均等割	4.2%	受取配当金等の永久益金不算入	1.7%	評価性引当額に係わる影響等	42.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%																																														
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等の永久損金不算入	3.1%																																																												
住民税均等割	4.2%																																																												
受取配当金等の永久益金不算入	1.7%																																																												
評価性引当額に係わる影響等	42.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円 89銭	1株当たり純資産額	315円 53銭
1株当たり当期純損失	53円 38銭	1株当たり当期純利益	18円 73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円 69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,649	33,420
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37	68
(うち新株予約権)(百万円)	(37)	(68)
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,612	33,351
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	224	256
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	105,733	105,701

2 1株当たり当期純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,645	1,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,645	1,979
期中平均株式数(千株)	105,749	105,720
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	220
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株予約権(新株予約権 の数 122個) なお、概要は「第4 提出会社の 状況、1 株式等の状況、(2) 新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

(1) 早期退職優遇制度の実施について

平成20年4月14日開催の当社取締役会において、早期退職優遇制度を実施することにいたしました。

募集の結果

応募者数35名

今後の見通し

この制度の実施に伴い発生する特別加算金支給により、平成21年3月期において527百万円の特別損失を計上する見込みです。当該特別損失は平成20年5月16日公表の、平成21年3月期の通期及び第2四半期業績予想に織り込んでおります。

なお、この制度の実施に伴い、21年3月期の人件費は年間で約288百万円程度の減少を見込んでおります。

(2) 固定資産の売却について

平成20年5月9日開催の当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の更なる強化を図るため、下記のとおり固定資産の売却を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。

譲渡資産の内容

本社ビル建設地 土地:2,979.61㎡ (東京都品川区西五反田二丁目11番13)

譲渡先

三井住友ファイナンス&リース株式会社

譲渡価額 17,000百万円

本件固定資産の売却により、売却益約9,046百万円を平成21年3月期において計上する予定であります。

引渡の時期

平成20年5月9日

その他

本件固定資産の売却により、有利子負債5,105百万円を返済いたしました。

なお、当社は、平成20年5月9日付で三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、工事請負契約譲渡引受契約及び定期建物賃貸借予約契約を締結し、本社ビルとして使用する予定であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

会社分割による持株会社の設立

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日をもって会社分割の方法により、持株会社制に移行することを承認可決いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

(1) 戦略策定・監視機能と業務執行機能の分離

当社は、学研グループのグループ本社として、グループ総合戦略の策定、それに基づいた各事業会社に対する経営指導および監視、グループ経営資源の最適配分、教育や科学に関する研究開発、既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務に専念し、当社グループ全体の企業価値の最大化を図ります。

一方、各事業・機能会社(既存の関連事業会社を含む)は採算性や責任体制が明確になり、自己責任経営・自立経営の原則のもと各々の事業分野で大幅な権限をもつことにより、専門性の高い機動的な業務執行やサービス提供が可能となり、その成長を加速させるとともに、事業・機能の専門性を徹底して追求してまいります。

(2) 企業グループ総体としての機動力や競争力の強化

持株会社制導入により、機動的なグループ運営・再編や積極的な資本提携を実施しやすい体制を構築できます。また、各事業の業種に適合した従業員の評価・処遇を構築できることから、モラルの向上等、当社グループ全体の競争力強化が期待できます。

(3) 成長事業・新規事業への積極的投資

当社グループの企業価値をさらに創造していくために、社会人教育や高齢者福祉等新たな成長分野に対しグループ経営資源の重点的かつ効率的な投下を進めます。また、各事業会社においても、積極的に様々なプラットフォームや新チャネルへの事業展開を推進します。

2. 会社分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

教室・塾事業、暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業、学び・児童出版の製作および販売事業、市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業、市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業、グループの製作・資材調達に係る機能、グループの経理・人事および情報システム等に係る機能、グループの総務業務等に係る機能、園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業、家庭学習教材等の訪問販売事業、医療・看護出版物の製作および販売事業。

(2) 分割する部門の経営成績(平成21年3月期)

分割する事業部門	分割する事業部門 の売上高 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)
教室・塾事業	9,350百万円	61,853百万円	15.1%
暮らし・教養・エンタメ出版事業 1	20,691百万円	61,853百万円	33.4%
学び・児童出版事業 1	11,491百万円	61,853百万円	18.6%
園・学校事業	16,423百万円	61,853百万円	26.6%
家庭訪問販売事業	2,762百万円	61,853百万円	4.5%
医療・看護出版事業 1	1,132百万円	61,853百万円	1.8%

1 「市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業」および「市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業」を含みます。

(3) 分割する資産、負債の項目および金額(平成21年3月31日現在)

教室・塾事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,045百万円	流動負債	472百万円
固定資産	4,093百万円	固定負債	460百万円
合計	5,138百万円	合計	932百万円

暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,779百万円	流動負債	4,263百万円
固定資産	52百万円	固定負債	985百万円
合計	9,831百万円	合計	5,248百万円

学び・児童出版の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	12,732百万円	流動負債	4,309百万円
固定資産	88百万円	固定負債	1,280百万円
合計	12,820百万円	合計	5,589百万円

市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	323百万円	流動負債	80百万円
固定資産	4百万円	固定負債	182百万円
合計	327百万円	合計	262百万円

市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	16百万円	流動負債	1百万円
固定資産	- 百万円	固定負債	- 百万円
合計	16百万円	合計	1百万円

グループの製作、資材調達に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	261百万円	流動負債	- 百万円
固定資産	4百万円	固定負債	225百万円
合計	265百万円	合計	225百万円

グループの経理、人事および情報システム等に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	830百万円	流動負債	72百万円
固定資産	68百万円	固定負債	786百万円
合計	898百万円	合計	858百万円

グループの総務業務等に係る機能

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	42百万円	流動負債	45百万円
固定資産	58百万円	固定負債	15百万円
合計	100百万円	合計	60百万円

園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	10,689百万円	流動負債	2,081百万円
固定資産	324百万円	固定負債	2,883百万円
合計	11,013百万円	合計	4,964百万円

家庭学習教材等の訪問販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	3,048百万円	流動負債	743百万円
固定資産	26百万円	固定負債	672百万円
合計	3,074百万円	合計	1,415百万円

医療・看護出版物の製作および販売事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	736百万円	流動負債	148百万円
固定資産	-百万円	固定負債	121百万円
合計	736百万円	合計	269百万円

3. 会社分割の形態

(1) 新設分割

当社を分割会社とし、新設する株式会社学研エデュケーショナル、株式会社学研パブリッシング、株式会社学研教育出版、株式会社学研マーケティング、株式会社学研出版サービス、株式会社学研プロダクツサポート、株式会社学研ビジネスサポート、株式会社学研ファシリティサービスを新設分割設立会社とする新設分割です。

(2) 吸収分割

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社学研教育みらい、株式会社学研ネクスト(現 研秀出版株式会社)、株式会社学研メディカル秀潤社(現 株式会社秀潤社)を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

4. 会社分割に係る分割会社及び継承会社の概要

	分割会社 平成21年3月31日現在	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学習研究社 (平成21年10月1日付で株式会社学研ホールディングスに商号変更予定)	株式会社学研エデュケーショナル (新設)
(2) 主な事業内容	出版事業、教材関連事業、教室事業、 高齢者福祉・子育て支援事業、IT関連 事業他	教室・塾事業
(3) 設立年月日	昭和22年3月31日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 洋一郎	代表取締役社長 小野寺 哲也
(6) 資本金	18,357百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	105,958,085株	1,000株
(8) 純資産	34,749百万円(連結)	4,206百万円(単体) 1
(9) 総資産	67,052百万円(連結)	5,138百万円(単体) 1
(10) 負債額	32,302百万円(連結)	932百万円(単体) 1
(11) 従業員数	22名 2	56名 2
(12) 決算期	3月31日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド 19.81% 財団法人古岡奨学会 13.10% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.43% 凸版印刷株式会社 3.05% 株式会社廣済堂 3.02% 学研取引先持株会 2.95% 株式会社三井住友銀行 2.83% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G) 2.74% 株式会社明光ネットワークジャ パン 2.68% 大日本印刷株式会社 2.23%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研パブリッシング (新設)	株式会社学研教育出版 (新設)
(2) 主な事業内容	暮らし・教養・エンタメ出版の製作および販売事業	学び・児童出版の製作および販売事業
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 昭	代表取締役社長 矢崎 悦男
(6) 資本金	50百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	1,000株	1,000株
(8) 純資産	4,583百万円(単体) 1	7,231百万円(単体) 1
(9) 総資産	9,831百万円(単体) 1	12,820百万円(単体) 1
(10) 負債額	5,248百万円(単体) 1	5,589百万円(単体) 1
(11) 従業員数	211名 2	206名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研マーケティング (新設)	株式会社学研出版サービス (新設)
(2) 主な事業内容	市販出版物の販売および販売促進業務に係る事業	市販出版物の店頭販売促進業務に係る事業
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 勝彦	代表取締役社長 荒木 勝彦
(6) 資本金	50百万円	10百万円
(7) 発行済株式数	1,000株	200株
(8) 純資産	65百万円(単体) 1	15百万円(単体) 1
(9) 総資産	327百万円(単体) 1	16百万円(単体) 1
(10) 負債額	262百万円(単体) 1	1百万円(単体) 1
(11) 従業員数	51名 2	-名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)
(1) 商号	株式会社学研プロダクツサポート (新設)	株式会社学研ビジネスサポート (新設)
(2) 主な事業内容	グループの製作、資材調達に係る機能	グループの経理、人事および情報システム等に係る機能
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年10月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 英夫	代表取締役社長 工藤 徳治
(6) 資本金	30百万円	30百万円
(7) 発行済株式数	600株	600株
(8) 純資産	40百万円(単体) 1	40百万円(単体) 1
(9) 総資産	265百万円(単体) 1	898百万円(単体) 1
(10) 負債額	225百万円(単体) 1	858百万円(単体) 1
(11) 従業員数	25名 2	100名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学研ホールディングス 100%

	新設分割設立会社 平成21年10月1日設立時(予定)	吸収分割承継会社 平成21年1月13日現在
(1) 商号		
(2) 主な事業内容		
(3) 設立年月日		
(4) 本店所在地		
(5) 代表者の役職・氏名		
(6) 資本金		
(7) 発行済株式数		
(8) 純資産		
(9) 総資産		
(10) 負債額		
(11) 従業員数		
(12) 決算期		
(13) 大株主および持株比率		

(1) 商号	株式会社学研ファシリティサービス (新設)	株式会社学研教育みらい
(2) 主な事業内容	グループの総務業務等に係る機能	教科書の製作および販売事業 (園・学校向け出版物・教材類の製作および販売事業を承継する)
(3) 設立年月日	平成21年10月1日	平成21年1月13日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都品川区西五反田二丁目11番8号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 英夫	代表取締役社長 鈴木 祥夫
(6) 資本金	30百万円	15百万円
(7) 発行済株式数	600株	300株
(8) 純資産	40百万円(単体) 1	15百万円(単体)
(9) 総資産	100百万円(単体) 1	15百万円(単体)
(10) 負債額	60百万円(単体) 1	-百万円(単体)
(11) 従業員数	35名 2	113名 2
(12) 決算期	9月30日	9月30日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学研ホールディングス 100%	株式会社学習研究社 100%

	吸収分割承継会社 平成21年3月31日現在	吸収分割承継会社 平成21年3月31日現在
(1) 商号	研秀出版株式会社	株式会社秀潤社
(2) 主な事業内容	高齢者向け生活雑貨の通信販売、生協ルートにおける書籍販売 (家庭学習教材等の訪問販売事業を承継する)	医療出版物の製作および販売事業 (医療・看護出版物の製作および販売事業を承継する)
(3) 設立年月日	昭和40年6月1日	昭和50年9月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	東京都千代田区神田錦町三丁目5番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 碓 秀行	代表取締役社長 須摩 春樹
(6) 資本金	20百万円	32百万円
(7) 発行済株式数	40,000株	64,000株
(8) 純資産	99百万円(単体)	489百万円(単体)
(9) 総資産	207百万円(単体)	711百万円(単体)
(10) 負債額	107百万円(単体)	222百万円(単体)
(11) 従業員数	16名 2	45名 2
(12) 決算期	3月31日	3月31日
(13) 大株主および持株比率	株式会社学習研究社 100%	株式会社学習研究社 100%

- 1 新設分割設立会社の純資産および総資産は、当社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。
- 2 従業員数は平成21年3月31日現在の従業員数を基礎として、分割及び承継の予定日である平成21年10月1日の予定従業員数を記載しております。
- 3 株式会社学研出版サービスにつきましては、本件分割の登記の効力が生じることを条件として、株式会社学研ホールディングスが保有する株式会社学研出版サービスの株式全部を株式会社学研マーケティングに譲渡する予定です。

5．会社分割後の当社の状況

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社学研ホールディングス
(平成21年10月1日付で株式会社学習研究社から株式会社学研ホールディングスに商号を変更予定) |
| (2) 事業内容 | 持株会社、教育や科学に関する研究開発、教科書供給事業その他 |
| (3) 本店所在地 | 東京都品川区西五反田二丁目11番8号 |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 遠藤 洋一郎 |
| (5) 資本金 | 18,357百万円 |
| (6) 決算期 | 9月30日 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,142,520	1,019
		(株)明光ネットワークジャパン	1,473,573	636
		凸版印刷(株)	742,514	496
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	117,998	402
		(株)トーハン	1,482,999	282
		図書印刷(株)	1,011,825	272
		日本紙パルプ商事(株)	818,804	227
		(株)廣済堂	1,168,200	221
		富士ソフト(株)	140,100	211
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100,860	206
		(株)早稲田アカデミー	263,200	184
	その他(42銘柄)	4,454,931	1,234	
計		14,917,524	5,396	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	□	
		ダイワグローバル債券ファンド	19,718.6297	146
		日本小型株ファンド	25,000	98
		ダイワバリュー株オープン	10,959.8104	64
		ダイワグローバルREIT・オープン	2,218.9649	6
		ユタカ・オープントラスト	20	9
		(その他)		
	NIF-PAMA企業支援ファンド A号投資事業有限責任組合		78	
計			404	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,603	224	1,288	540	291	50 (8)	248
構築物	41	45	20	66	28	8 (5)	37
機械及び装置	2	-	2	-	-	0	-
車輛及び運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具器具備品	1,187	960	461	1,686	861	259 (19)	824
土地	8,055	-	7,669	386	-	-	386
建設仮勘定	4,481	1,258	5,740	-	-	-	-
有形固定資産計	15,373	2,489	15,182	2,680	1,182	318 (33)	1,497
無形固定資産							
ソフトウェア	4,589	190	2,781 (2,350)	1,998	1,664	848	334
その他	34	10	12 (4)	32	17	5	14
無形固定資産計	4,624	201	2,794 (2,354)	2,031	1,682	854	349
長期前払費用	362	25	249 (2)	137	48	24	89

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 新本社建設ほか 1,258百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地の減少は新社屋用地の売却によるものであります。

建設仮勘定は発注者の地位を譲渡したことにより減少しております。

3 有形固定資産の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,872	275	5,578	50	1,520
賞与引当金	761	674	761	-	674
返品調整引当金	1,906	1,967	1,906	-	1,967
事業整理損失引当金	-	1,163	452	-	711
関係会社整理損失 引当金	85	-	85	-	-
投資損失引当金	386	-	386	-	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金当期増加額には、関係会社整理損失引当金の目的使用部分が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	125
預金	
当座預金	2,208
通知預金	3,300
普通預金	117
自由金利型定期預金	1,653
振替貯金	1,360
計	8,639
合計	8,765

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	448
(株)トーハン	142
(株)大阪屋	69
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	45
(株)中央社	33
その他(注)	273
合計	1,012

(注) 栗田出版販売(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年3月31日	-
4月	539
5月	358
6月	107
7月	5
8月以降	0
合計	1,012

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	4,934
日本出版販売(株)	4,890
(株)日教販	985
(株)大阪屋	746
栗田出版販売(株)	288
その他(注)	8,527
合計	20,373

(注) (株)太洋社他

(ロ)回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
20,668	64,094	64,389	20,373	76.0	117

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌	0	493	186	680
書籍	-	6,986	901	7,887
幼児向用品・教材	934	545	12	1,492
事務機器及び 学校用品	124	28	0	154
学習進学指導	11	135	81	227
その他	51	505	285	842
合計	1,122	8,694	1,467	11,284

原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	2
合計	2

貯蔵品

品名	金額(百万円)
郵便切手等	72
賞品・サービス品	2
合計	74

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)秀文社	1,530
(株)創造学園	1,421
(株)早稲田スクール	736
(株)学研ロジスティクス	400
東北ベストスタディ(株)	300
(株)学研ココファンホールディングス	137
(株)学研R & C	99
(株)学研エリアマーケット	70
(株)エーエムエス	50
(株)学研イーピーオー	50
その他(注)	179
合計	4,976

(注) (株)秀潤社他

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナナミ	101
(株)ライト社	66
日本写真印刷(株)	49
(株)太洋社	45
(株)清水化成	44
その他(注)	486
合計	794

(注) ナカバヤシ(株)他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	242
5月	268
6月	283
合計	794

買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	701
大日本印刷(株)	465
(株)学研ロジスティクス	386
新生紙パルプ商事(株)	368
日本紙パルプ商事(株)	355
その他(注)	5,664
合計	7,942

(注) 図書印刷(株)他

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,419
未認識過去勤務債務	533
未認識数理計算上の差異	2,799
会計基準変更時差異の未処理額	866
年金資産	3,319
合計	5,967

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社で別途定める1単元の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した金額の85%
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有株主を対象に、株主優待カタログ掲載の当社発刊の書籍・雑誌から選択しお申し込みいただいた1セットを贈呈

(注) 電子公告は、当社のホームページ(<http://www.gakken.co.jp>)に掲載しております。

やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 平成21年6月25日開催の第63期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 10月1日から9月30日まで

定時株主総会 12月中

基準日 9月30日

剰余金の配当の基準日 3月31日

9月30日

なお、第64期事業年度については、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月17日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
平成20年6月13日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
平成20年6月13日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
平成20年12月15日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号及び第7号の2(会社分割による持株会社の設立)の規定に基づく臨時報告書
平成21年3月17日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) 平成21年5月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤正三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日の取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月9日の取締役会において、固定資産の売却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社学習研究社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）7事業区分の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の事業区分の方法を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において平成21年10月1日をもって会社分割の方法により、持株会社制に移行することを承認可決した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学習研究社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学習研究社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原安夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤正三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価方法について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月14日の取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月9日の取締役会において、固定資産の売却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学習研究社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日開催の定時株主総会において平成21年10月1日をもって会社分割の方法により、持株会社制に移行することを承認可決した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。